

防衛省

Ministry of Defense

# 防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和7年度予算の概要

# 目 次

## I 防衛力整備計画の進捗状況

## II 令和7年度予算

## III 主要事項

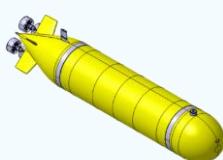
- 1 スタンド・オフ防衛能力
- 2 統合防空ミサイル防衛能力
- 3 無人アセット防衛能力
- 4 領域横断作戦能力
- 5 指揮統制・情報関連機能
- 6 機動展開能力・国民保護
- 7 持続性・強靭性

## IV 共通基盤

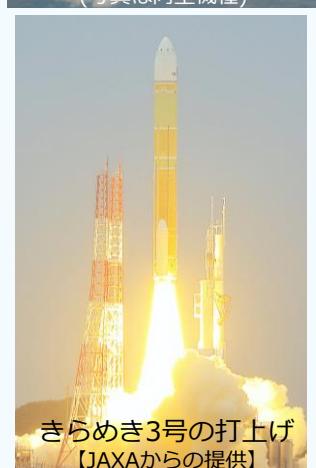
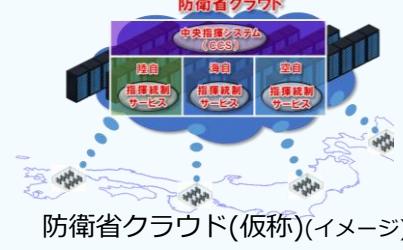
- 1 防衛生産基盤の強化
- 2 研究開発
- 3 早期装備化のための取組
- 4 AI活用の推進に係る施策
- 5 防衛力を支える要素
- 6 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等
- 7 安全保障協力の強化
- 8 気候変動への取組
- 9 最適化への取組
- 10 自衛隊の組織編成
- 11 自衛官の定員
- 12 事務官等の増員
- 13 情報保全の強化
- 14 監察体制の強化
- 15 税制改正

# I 防衛力整備計画の進捗状況

- 我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の7つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進。
- 事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗。
- 令和7年度予算においても、計画期間内の防衛力抜本的強化実現のため、令和7年度中に着手すべき事業を計上。

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況(一例)
スタンド・オフ防衛能力	<ul style="list-style-type: none"><li>○トマホークの取得<u>1年前倒し</u>(2026年度→2025年度)</li><li>○トマホーク運用のための海上自衛官等に対する<u>要員養成教育</u>を開始(2024年3月~10月)</li><li>○島嶼防衛用高速滑空弾の<u>事前発射試験実施</u>(2024年4月)</li><li>○12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)の<u>配備1年前倒し</u>(2026年度→2025年度)</li><li>○12式地対艦誘導弾能力向上型の<u>発射試験実施</u>(2024年10~11月)</li></ul>   
統合防空ミサイル防衛能力	<ul style="list-style-type: none"><li>○イージス・システム搭載艦<u>2隻の建造契約</u>を締結(2024年8・9月)</li><li>○GPIの日米共同開発に係る<u>開発コンセプト</u>を決定(2024年9月)</li></ul> <p>※ GPI: Glide Phase Interceptor (滑空段階迎撃用誘導弾)</p> 
無人アセット防衛能力	<ul style="list-style-type: none"><li>○2023年度中に<u>合計10機種の各種UAVの運用実証</u>を実施</li><li>○各種無人アセットに関する<u>研究開発</u>を推進</li><li>○滞空型UAVの機種として「MQ-9B(シーガーディアン)」<u>を選定</u>(2024年11月)</li></ul>   <p>【研究開発】 長期運用型UUV (イメージ)</p>

# I 防衛力整備計画の進捗状況

7つの重視分野	抜本的強化の進捗状況(一例)
領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空領域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空自衛隊<u>第2宇宙システム管理隊</u>(防府北)の新編(2024年3月)</li> <li>○陸上自衛隊<u>システム通信・サイバー学校</u>(久里浜)に改編(2024年3月)</li> <li>○陸上自衛隊<u>第2特科団</u>(湯布院)・<u>第7地対艦ミサイル連隊</u>(勝連)の新改編(2024年3月)</li> <li>○護衛艦「かが」<u>F—35B艦上運用試験</u>を実施(2024年10~11月)</li> <li>○次期初等練習機の機種として「T—6」及び<u>地上教育器材</u>を選定(2024年11月)</li> <li>○<u>Xバンド防衛通信衛星「きらめき3号」</u>の打上げに成功(2024年11月)</li> </ul>   
指揮統制・情報関連機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防衛省クラウド(仮称)への集約に向け、各自衛隊クラウドに係る<u>システム設計・製造</u>に着手</li> </ul> 
機動展開能力・国民保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>○能登半島地震にて被災された方の休憩所等として<u>PFI船舶</u>を活用</li> <li>○2024年度末に新編される自衛隊海上輸送群にて運用する中型級船舶1隻、小型級船舶1隻の<u>命名式・進水式</u>を実施(2024年10・11月)</li> </ul> 
持続性・強靭性 (弾薬・維持整備・施設の強靭化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自衛隊施設の集約・建て替え等に向けた「マスタープラン」※を順次作成し、設計・工事等に着手           <p>※ 駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ「マスタープラン」を作成。</p> </li> <li>○全国で12施設における57棟の火薬庫を新設することを決定(2024年12月時点)</li> </ul>

## II 令和7年度予算 ~ 基本的な考え方 ~

- 我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているという基本認識の下、国家防衛戦略<sup>※1</sup> 及び防衛力整備計画<sup>※2</sup>に基づき、整備計画期間内の防衛力抜本的強化実現に向け、3年目となる令和7年度においても、引き続き必要かつ十分な予算を確保。
- 歳出ベースは、整備計画期間中のこれまでの事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、予算額を着実に増額し、整備計画対象経費として8兆4,748億円を計上。
- 契約ベースは、5年目の令和9年度に向けて、令和7年度中に着手すべき事業を積み上げ、整備計画対象経費として8兆4,332億円を計上。  
(今年度までと合わせると、整備計画の実施に必要な契約額43.5兆円のうち既計上分は62%)
- 衛星コンステレーションの構築等によるスタンド・オフ防衛能力の強化など、将来の防衛力の中核となる分野を始めとする、7つの重点分野を推進。可動数向上、弾薬確保とともに、防衛施設の強靭化への投資を引き続き重視。防衛生産・技術基盤の強化を推進。基地周辺対策を推進し、米軍再編を着実に実施。
- 特に、自衛官の現下の厳しい募集状況に鑑み、令和6年10月に設置された関係閣僚会議<sup>※3</sup>において取りまとめられた基本方針を踏まえ、人的基盤の強化に係る施策に迅速に取り組み、自衛官であること、また、自衛官であったことの誇りと名誉を得ることができるよう、令和の時代に相応しい処遇を確立していく。
- 15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理。足下の物価高・円安の中、引き続き、経費の精査と装備品の効率的な取得を一層推進。

※1 国家防衛戦略（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）

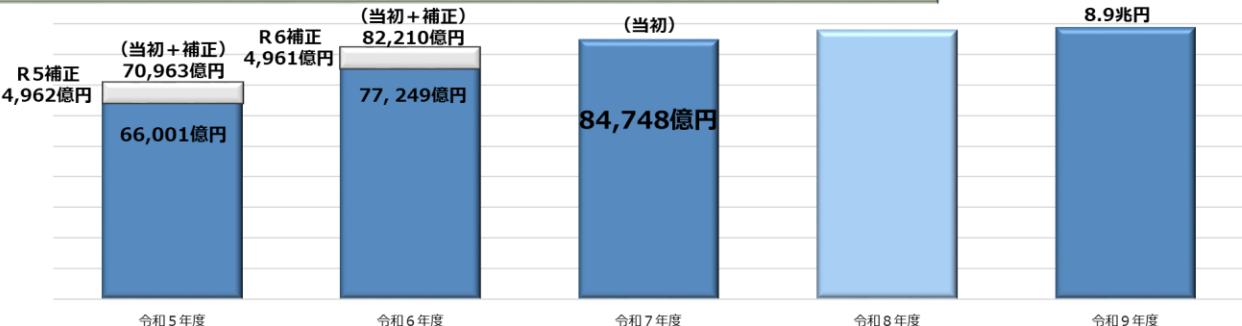
※2 防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）

※3 自衛官の待遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議

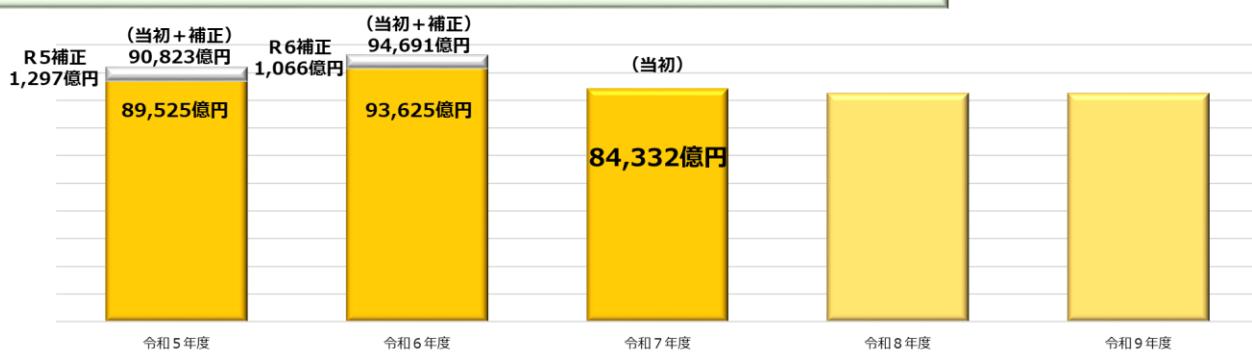
# 令和7年度予算 ~整備計画対象経費の進捗~

- **歳出ベース**は、事業の進捗状況や予算の執行状況も踏まえ、**予算額を着実に増額**
- **契約ベース**は、**令和7年度中に着手すべき事業を積み上げ**、令和7年度予算までで、**防衛力整備計画事業費（43.5兆円）の62%を措置**

## 計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）【43兆円】



## 新たに必要となる事業に係る契約額の進捗（契約ベース）【43.5兆円】



(注) 上記の整備計画対象経費のほか、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も計上

# 令和7年度予算 ~主な計数~

## 【歳出予算（三分類）】

(単位：億円)

区分	令和6年度 予算額	対前年度 増△減額	令和7年度 予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	77,249 (79,496)	11,248[17.0] (11,277[16.5])	84,748 (87,005)	7,498[9.7] (7,508[9.4])
人件・糧食費	22,290	320[1.5]	23,508	1,218[5.5]
物件費	54,960 (57,206)	10,927[24.8] (10,957[23.7])	61,240 (63,497)	6,280[11.4] (6,290[11.0])
歳出化経費	37,928 (39,480)	12,745[50.6] (12,949[48.8])	43,119 (44,553)	5,191[13.7] (5,073[12.9])
一般物件費	17,032 (17,727)	△1,818[△9.6] (△1,992[△10.1])	18,121 (18,944)	1,089[6.4] (1,217[6.0])

### (説明)

- [ ]は、対前年度伸率（%）である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
- 「防衛関係費」の行の下段（）内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだものである。
- 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。

# 令和7年度予算 ~配分~

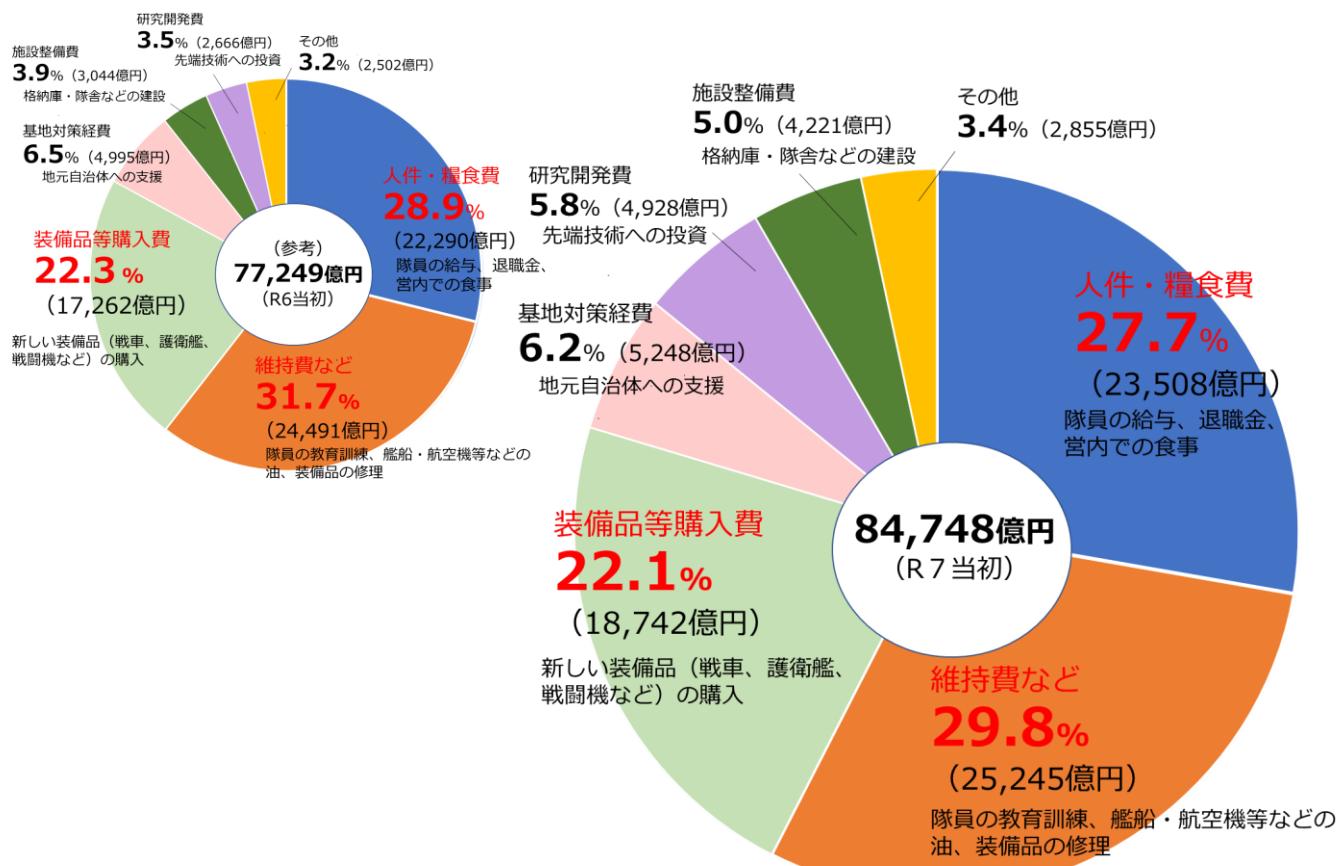
○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

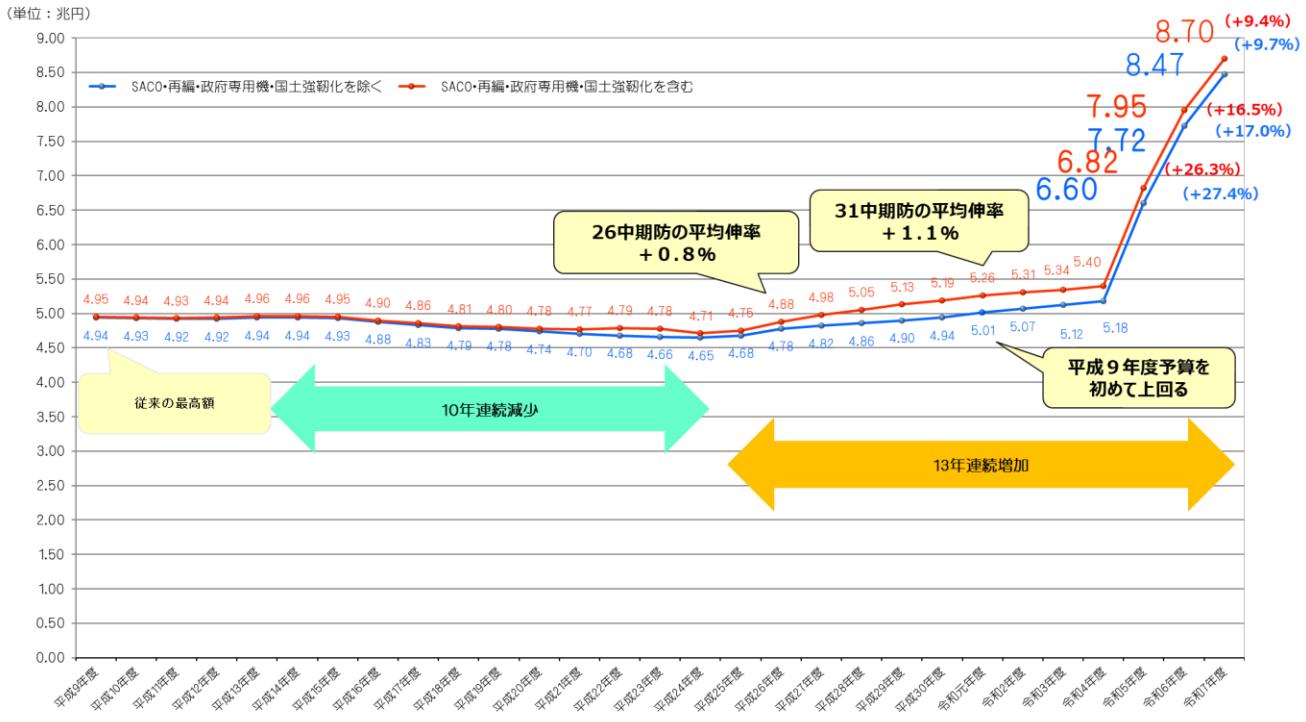
区分	分野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,390億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	5,331億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1,791億円	1,146億円	1,110億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1,529億円	984億円	2,119億円
	サイバー	約 1兆円	2,363億円	2,026億円	2,615億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円	1兆1,385億円
指揮統制・情報連携機能		約 1兆円	3,053億円	4,248億円	3,852億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2,396億円	5,653億円	4,545億円
持続性・強靭性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)	2,876億円 (他分野も含め7,675億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆3,355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7,696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)
	施設の強靭化	約 4兆円	4,740億円	6,313億円	6,953億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)	2,189億円 (他分野も含め6,387億円)
基地対策		約 2.6兆円	5,149億円	5,138億円	5,361億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9,437億円	9,118億円	7,945億円
合計		約 43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆4,332億円

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

## 令和7年度予算 ~使途別分類~



# (参考) 島出予算の推移 (当初予算)



(注1) 新たな政府専用機導入に伴う経費は、平成27年度から令和4年度に計上している。

(注2) 防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策に係る経費は、令和元年度及び令和2年度に計上している。

## (参考)

### 令和7年度予算編成の基本方針（令和6年12月6日閣議決定）（抜粋）

#### 1. 基本的考え方

##### (2) 経済財政運営の基本的考え方

- ① 政府は、こうした重要課題に迅速に対応するため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を策定した。経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行する。その上で、令和7年度の予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行う。

##### (3) 施策の方向性

- ③ 貢上げの原資となる企業の稼ぐ力や地方経済の潜在力を引き出すための国内投資を促進する。

科学技術の振興及びイノベーションの促進、創薦力の強化、GX・DX及びAI・半導体の分野における官民連携での投資の促進や産業用地の確保、宇宙・海洋のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組むことによって、成長力を強化するとともに、新たな需要を創出する。

半導体を始めとする重要な物資のサプライチェーンの強靭化や先端的な重要技術の育成など、経済安全保障の確保に向けた取組を推進する。併せて、食料安全保障及びエネルギー安全保障に係る政策対応を強化する。

- ⑥ 日米同盟を基軸に、自由で開かれたインド太平洋というビジョンの下、法の支配に基づく国際秩序を堅持するため、各国・地域との協力連携を深めるとともに、ルールに基づく自由貿易体制を推進する。

戦後最も厳しく複雑な状況となっている安全保障環境を踏まえ、国家及び国民を守り抜くため、令和5年度から令和9年度までの5年間で43兆円程度の防衛力整備の水準を確保し、防衛力の抜本的強化を速やかに実現する。「自衛官の待遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」における検討を踏まえた人的基盤の強化に係る施策に取り組む。

#### 2. 予算編成についての考え方

- ① 令和7年度予算は、令和6年度補正予算と一体として、1. の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）に沿って編成する。

足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「貢上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靭化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う。7

# II 令和7年度予算～重点ポイント～

## ◆ 各種スタンド・オフ・ミサイルの整備

## スタンド・オフ防衛能力

- 前年度に引き続き、射程や速度、飛翔の様様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施

例	令和5 年度 (2023)	令和6 年度 (2024)	令和7 年度 (2025)	令和8 年度 (2026)	令和9 年度 (2027)
12SSM 能力向上型	★量産着手(地発型)		▼配備予定(地発型) ★量産着手(艦発型)		
潜水艦発射型 誘導弾	□開発着手(~R9)		★量産着手		
新地対艦・地対地 精密誘導弾		□開発着手			
島嶼防衛用 高速滑空弾	★量産着手(早期装備型) □開発着手(能力向上型)(~R12)			▼配備予定 (早期装備型)	
極超音速誘導弾	□開発着手(~R13) ◆製造態勢拡充				
トマホーク			▼配備予定		

※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

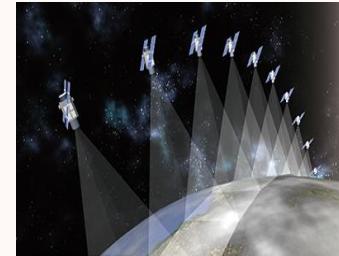
## ◆ 衛星コンステレーションの構築

## スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始(PFI方式)

■衛星コンステレーションとは、一定の軌道上に多数の小型人工衛星を連携させて一体的に運用するシステムのこと。

■PFI (Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う契約手法のこと。



衛星コンステレーション  
(イメージ)

令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度～ (2028～)
公募			・本格的運用開始
契約	・構築開始 (段階的に順次打ち上げ)		

※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

## ◆ 次期防衛通信衛星の整備

## 宇宙領域における防衛能力

- 現在運用中のXバンド防衛通信衛星(きらめき2号)の後継機として、通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備



※令和7年度以降のスケジュールについても全て予定

# II 令和7年度予算～重点ポイント～

## ◆ 宇宙作戦団(仮称)の新編

### 宇宙領域における防衛能力

- 航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的とする宇宙作戦団(仮称)を新編



## ◆ 民間海上輸送力の活用

### 機動展開能力・国民保護

- 島嶼部等へ必要な部隊等を確実に輸送するために、民間船舶4隻(2隻から6隻体制へ)を確保(PFI方式)



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定



## ◆ 各種輸送船舶の取得

### 機動展開能力・国民保護

- 島嶼部への海上輸送能力強化のため、中型級船舶・小型級船舶・機動舟艇を1隻ずつ取得し、共同の部隊として新編される自衛隊海上輸送群にて運用

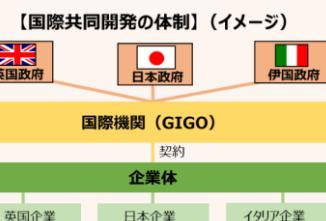


※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

## ◆ 次期戦闘機の開発

### 防衛生産・技術基盤

- 令和2年から開始した次期戦闘機の開発は、日英伊3か国共同で設立したGIGO(GCAP International Government Organisation)を通じた開発に移行する計画
- 2025(令和7)年度より、日英伊が3か国それぞれで実施していた機体及びエンジンの設計等の作業をGIGOの下に一元化し、3か国で緊密に連携して実施
- 次期戦闘機の開発と並行して、次期戦闘機に搭載する次期中距離空対空誘導弾を我が国で開発



※令和7年度以降のスケジュールについては全て予定

# II 令和7年度予算～人的基盤の抜本的強化に関する取組～

注:金額は契約ベース、ただし「自衛官の処遇改善」、「生活・勤務環境の改善」は手当の人物費を含む。

## ◆ 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立

令和6年10月に設置された「**自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議**」において、高い頻度で活発な議論を行い、「**自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針**」を取りまとめ、令和7年度予算に関連事業に係る4,097億円を計上。

1	自衛官の処遇改善	167億円
2	生活・勤務環境の改善	3,878億円
3	新たな生涯設計の確立	19億円
4	その他	32億円



関係閣僚会議(R 6.10.25)

### 1 自衛官の処遇改善

#### 過去に例のない30を超える手当等の新設・金額の引上げ等を実施

##### 給与面の処遇改善：50億円

###### <新設>

- 航空管制官に支給する手当
- 航空機整備員に支給する手当
- 主要な野外演習等に従事する隊員に支給する手当 等

###### <引上げ等>

- 航空手当の引上げ  
(例：戦闘機パイロットの1尉：  
月額3万2千円増の約28万9千円)
- 災害派遣等手当  
(日額540円増の2,160円)
- 特殊作戦隊員手当等の支給範囲の拡大 等  
(陸海空自衛隊のサイバー専門部隊等)

##### 士の確保等：91億円

- 不慣れな営舎内生活等に対する給付金(指定場所生活調整金(仮称))の新設(6年間で総額120万円)
- 自衛官任用一時金の引上げ  
(現行より約12万円増の約34万円)
- 進学支援給付金の拡充  
(任期満了後、在学期間に即応予備自に任官した場合：現行より年額約24万5千円増の約53万6千円)
- 自衛隊奨学生制度の更なる拡充  
(学資金を年額31万2千円増の96万円に引上げ)

##### 予備自衛官等の処遇改善：26億円 (手当等分のみ)

- 予備自衛官に支給する手当等の引上げ  
1任期あたり約41万円増の約68万円に引上げ
- 即応予備自衛官に支給する手当等の引上げ  
1任期あたり約79～128万円増の約242～325万円に引上げ
- 予備自衛官等本人が事業主等である場合の支援 等

## II 令和7年度予算～人的基盤の抜本的強化に関する取組～

### 2 生活・勤務環境の改善

#### 若い世代のライフスタイルに合った生活・勤務環境の構築：3,491億円

- 組織文化の改革
- 営舎内居室の個室化等の推進
- 庁舎・隊舎の改修や修繕、備品や日用品等の整備
- 新型艦の居住区の魅力化や乗員待機所の拡充
- 宿舎の改修や建替え・住宅設備の充実等による宿舎環境の改善
- 駐屯地・基地等における無線LAN環境の拡充
- 主要艦艇における、商用低軌道衛星通信網を活用した通信環境の構築 等

#### 仕事と育児・介護の両立及び女性活躍の推進：172億円

- 託児事業の充実
- 教育基盤や隊舎の女性用区画等の整備の推進

#### 被服・糧食及び健康管理体制の充実：215億円

- 被服等の整備、更新 ※予備自衛官等の被服を含む
- 粮食の魅力化 等

### 3 新たな生涯設計の確立

#### 自衛官としての知識・技能・経験を活かした再就職先の拡充等：19億円

- 再就職に向けた職業訓練の充実
- 再就職先拡充のための広報の強化
- 就職援護情報ネットワークシステムの導入

### 4 その他

#### 自衛官等の採用推進のための広報・募集強化：32億円

- SNSやターゲティング広告等の募集広報のデジタル化・オンライン化の推進
- 地方協力本部の体制充実

#### 人的基盤の強化を担う室の設置

- 防衛省人事教育局に人的基盤の強化を担う室を設置し、省内における検討体制を充実

# II 令和7年度予算～その他の人的基盤の抜本的強化に関する取組～

注:金額は契約ベース。

## A I等を活用した省人化・無人化による部隊の高度化

- 駐屯地等警備のリモート監視システム(176億円)  
最先端の民生技術を活用した警備システムの運用に向けて、約40ヶ駐屯地等にて導入検証を実施。  
→将来的に全国の駐屯地等にて 約1,000人/日の省人化を目指す。



駐屯地等警備のリモート監視システム(イメージ)

- 補給倉庫の自動化(43億円)  
沖縄訓練場の敷地内に新編予定の補給処支処に最先端の民生技術を活用した自動化倉庫を導入。



補給倉庫の自動化(イメージ)

- A Iを活用した補給品の需要予測機能の整備(19億円)  
補給業務の効率化、迅速化のため、補給品の需要予測にA Iを活用。
- 新型FFMの建造(3隻: 3, 148億円)  
→ 従来の汎用護衛艦の定員は約200人であるが、新型FFMの定員は船体のコンパクト化などにより約90人となる。

- 無人アセットの取得
  - ・ 滞空型UAVの取得(415億円)  
洋上における情報収集・警戒監視を強化するために取得。  
→ 「MQ-9B(シーガーディアン)」を選定。



滞空型UAV

## OBや民間などの部外力の活用

- 陸上自衛隊補給処でのレーダ関連器材の整備に係る部外委託の検証(2億円)
- 哨戒艦の教育カリキュラム及び教材作成等の部外委託(2億円)

注1：本文中の青字は新規事業を表示している。

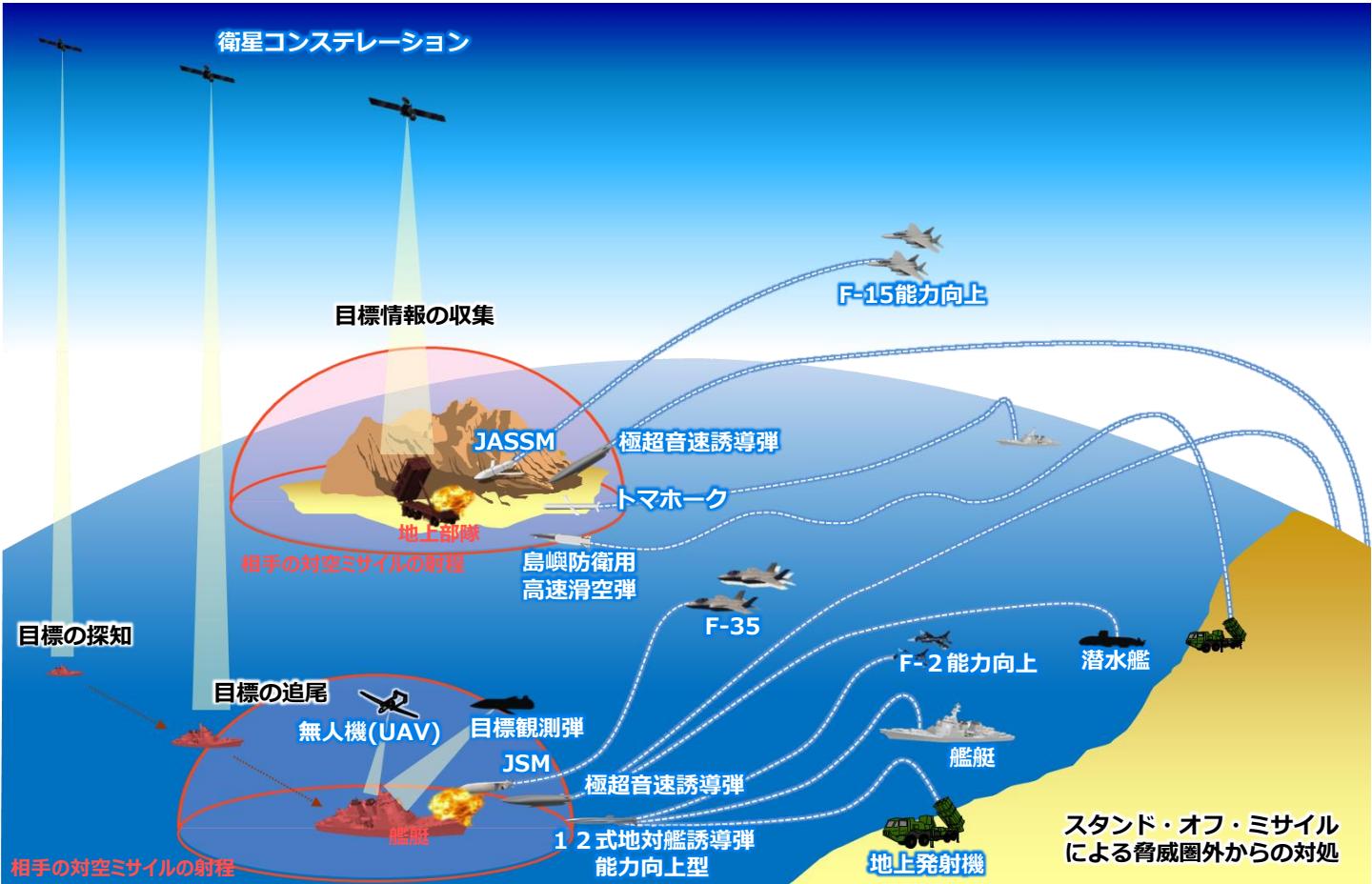
注2：金額は契約ベース。

### III 主要事項

#### 1 スタンド・オフ防衛能力 約9,390億円(他分野を除くと約9,390億円)

- 東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対し、**対空ミサイル等の脅威圏の外から対処する**スタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化。
- 我が国への侵攻がどの地域で生起しても、**我が国の様々な地点から、重層的に**これらの艦艇や上陸部隊等を阻止・排除できる必要かつ十分な能力が不可欠。
- 発射プラットフォーム等を多様化させつつ、**様々な異なる特徴を有する**スタンド・オフ・ミサイルを組み合わせて対処することにより、相手方に複雑な対応を強いることが可能。
- 外国製スタンド・オフ・ミサイルの**早期取得**とともに、国産スタンド・オフ・ミサイルの国内製造態勢の拡充を後押ししつつ、**必要かつ十分な数量**を早期に確保。
- 目標情報収集や指揮統制を含め、スタンド・オフ・ミサイルの**運用に必要な一連の機能**を確保する取組を推進。
- スタンド・オフ・ミサイルを実践的に運用する能力を構築した上で、**より先進的な**スタンド・オフ・ミサイルを運用する能力を早期に獲得すべく、研究開発・量産の取組を加速化。

#### 今後のスタンド・オフ防衛能力の運用(イメージ)



### III 主要事項

#### 1 2式地対艦誘導弾能力向上型の開発・取得

- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発(62億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)について開発を継続(発射試験等に係る経費を計上)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型)の地上装置等の取得(2式: 169億円)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(艦発型)の取得(168億円)



12式地対艦誘導弾能力向上型  
(イメージ)

#### 潜水艦発射型誘導弾の開発・取得

- 潜水艦発射型誘導弾の開発(22億円)  
潜水艦発射型誘導弾について開発を継続(性能確認試験に係る経費を計上)
- 潜水艦発射型誘導弾の取得(30億円)

#### 島嶼防衛用高速滑空弾の開発・取得

- 島嶼防衛用高速滑空弾の開発(37億円)  
島嶼防衛用高速滑空弾について開発を継続(性能確認試験に係る経費を計上)
- 島嶼防衛用高速滑空弾の取得(293億円)



島嶼防衛用高速滑空弾  
(イメージ)

#### 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等

- 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等(2,391億円)  
極超音速(音速の5倍以上)の速度域で飛行することにより、迎撃を困難にする誘導弾等の生産準備、製造態勢の拡充等を推進
- 極超音速誘導弾の開発(585億円)  
要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるための運用実証型研究を推進



JSF(イメージ)

#### その他のスタンド・オフ・ミサイル等

- JSMの取得(159億円)、JASSM(28億円)の取得
  - ※ JSM: Joint Strike Missile (F-35Aに搭載)
  - JASSM: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile (F-15能力向上機に搭載)
- F-35A能力向上改修(JSM搭載)(7機: 17億円)
- F-2能力向上改修(12式地対艦誘導弾能力向上型(空発型)搭載)(8機: 130億円)
- トマホーク発射機能の艦艇への付加(18億円)  
艦艇からトマホークを発射可能とするための艦艇改修用器材の調達及び装備工事を実施。
- 一元的な指揮活動のための機能整備(7億円)  
スタンド・オフ・ミサイルの運用を始めとする一元的な指揮活動を円滑に実施するため、統合指揮ソフトウェアの機能を一部強化
- スタンド・オフ防衛能力等に係る製造態勢に関する調査研究(10億円)



JASSM(イメージ)



トマホークの発射  
(イメージ)

#### 目標情報収集等に関する取組

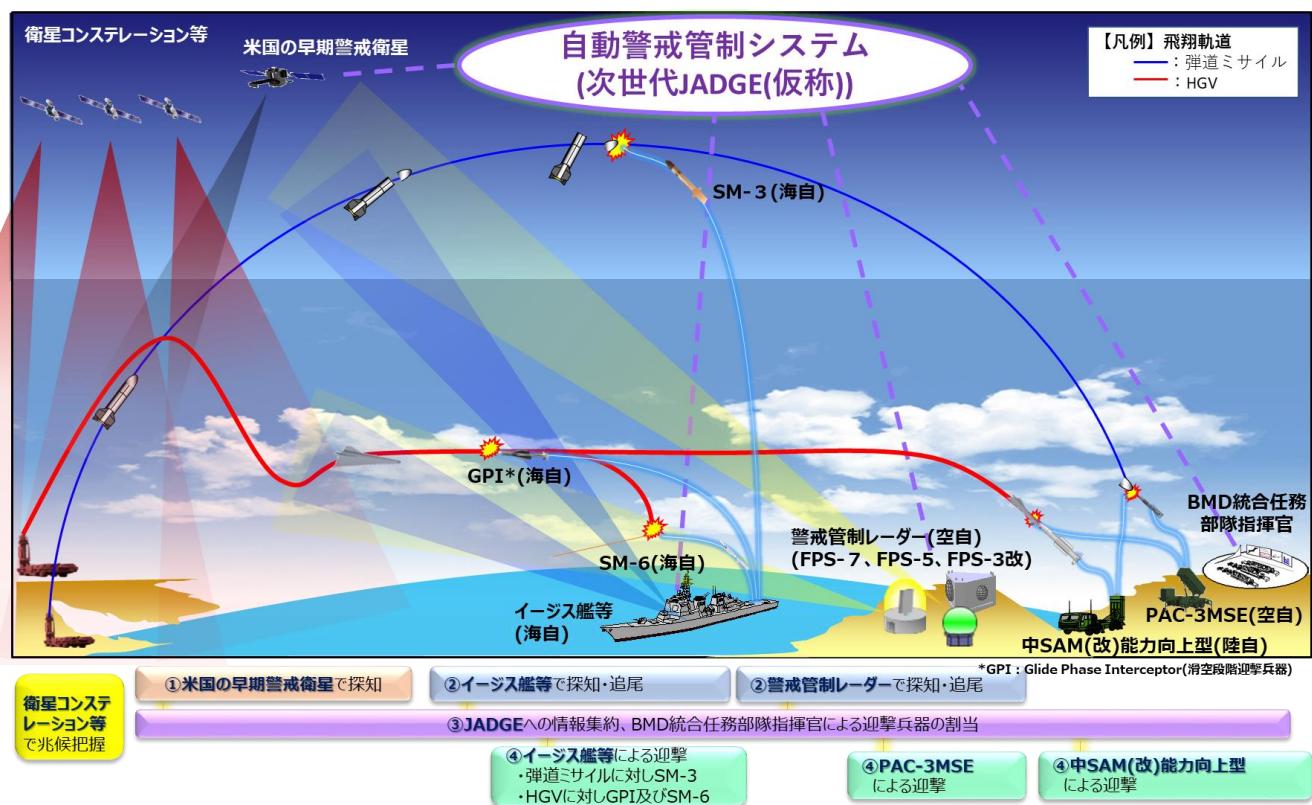
- 衛星コンステレーションの構築(2,832億円)【再掲】

### III 主要事項

#### 2 統合防空ミサイル防衛能力 約5,331億円(他分野を除くと約5,331億円)

- 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化・高度化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処を実現するなど、迎撃能力の強化が必要。
- まず、ミサイル防衛システムを用いて、公海及び我が国の領域の上空で、我が国に向けて飛来するミサイルを迎撃する。その上で、弾道ミサイル等の攻撃を防ぐためにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、有効な反撃を加える能力(反撃能力)として、スタンド・オフ防衛能力等を活用。

#### 統合防空ミサイル防衛のイメージ (HGV、弾道ミサイル迎撃のフェーズ)



### III 主要事項

#### 迎撃アセットの強化

- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費(865億円)  
実射試験を含む各種試験の準備等に係る経費を計上。



イージス・システム搭載艦  
(イメージ)

- 各種迎撃用誘導弾の整備

S M – 3 ブロックⅡ A (744億円)、S M – 6 (104億円)、  
P A C – 3 M S E ミサイル(435億円)、

0 3 式中距離地対空誘導弾(改善型)(地上発射機(2式)及び誘導弾等)(720億円)※

※ 現在、弾道ミサイルや極超音速滑空兵器の対処を可能とするための能力向上に係る研究開発を実施中(令和10年度に完了予定)。本研究開発の途中成果を活用し、令和8年度から既存の03式中距離地対空誘導弾(改善型)に、弾道ミサイル対処能力等を順次付与していく計画。



SM-3ブロックⅡ A  
(イメージ)



P A C – 3 M S E



0 3 式中距離地対空誘導弾(改善型)

- イージス艦に関する調査研究(20億円)

「こんごう」型イージス艦の除籍に伴う後継艦等検討のため、  
技術調査を実施。



イージス艦

#### センサー・ネットワーク等の強化

- 警戒管制能力の強化

F P S – 5 (9億円)及びF P S – 7 (5億円)の能力向上に加え、統合防空ミサイル防衛における指揮統制の要であるJ A D G Eの大規模換装を行い、端末のモバイル化等を通じ防空指令所(D C)以外からでも指揮統制を可能とすることで抗たん性を強化させるとともに、H G V等の新たな脅威への対処能力を向上させた次世代J A D G E(仮称)(119億円)を整備。



F P S – 5



F P S – 7



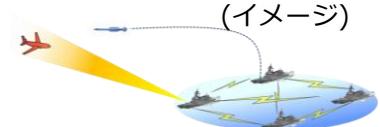
次世代 J A D G E(仮称)  
(イメージ)



移動式警戒管制レーダー  
(イメージ)

- 移動式警戒管制レーダー(T P S – 1 0 2)の取得(79億円)

太平洋島嶼部における警戒監視態勢を構築するため、遠隔操作機能を有する移動式警戒管制レーダーを北大東島へ配備。



F C ネットワーク  
(イメージ)

- F C ネットワークの整備(8億円)

高度化する経空脅威に対処するため、水上艦艇の間で

リアルタイムの情報共有を可能とする、F C ネットワークを整備。

※ F C : Fire Control(火器管制)

### III 主要事項

#### 3 無人アセット防衛能力 約1,110億円(他分野を除くと約1,110億円)

- 無人アセットには、従来の装備品と比べ、短期間で安価に取得可能、苛烈で危険な環境下での運用や長期連続運用等が可能、同時大量運用が可能、要員養成が容易といった特性が存在。
- そこで、こうした特性を踏まえ、部隊警備、警戒監視、物資輸送等の従来有人アセットが担っていた業務の効率化や、相手の脅威圏内の活動、新たな形態の観測・攻撃、連続運用・大量運用による相手へのコスト強要といった、無人アセットの導入により新たに可能となる形態のオペレーションに無人アセットを活用。これにより、人的損耗を局限しつつ、非対称的な優勢を確保。
- かかる考え方の下、他国での運用例も踏まえ、陸上・水上・水中・空中のそれぞれにおいて、
  - 洋上や相手の脅威圏内において偵察や観測を効果的に実施するための「ISRT用」
  - 敵装甲車両、敵艦艇、塹壕陣地等への直接的な攻撃に用いる「攻撃用」
  - 島嶼部等における輸送など、幅広い任務に効果的に活用できる「戦闘支援用」の取得を推進。  
※ I S R T : Intelligence, Surveillance, Reconnaissance, and Targeting(情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング)
- 要員養成が容易で、操作に当たる隊員への危険や負担を局限可能な無人アセットは、人口減少対策にとっても「切り札」。

海・空・水中での無人アセット(イメージ)



陸上で無人アセット(イメージ)



### III 主要事項

#### 情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング(ISRT)機能の強化

- 滯空型UAV「MQ-9B(シーガーディアン)」の取得(415億円)【再掲】  
情報収集・警戒監視を強化するとともに、人的損耗を局限しつつ任務を遂行するため、滯空型UAVを取得。  
機体2機、地上操縦装置の調達経費及びその他の関連経費を計上。  
※ UAV : Unmanned Aerial Vehicle(無人機)



滯空型UAV

- 艦載型UAV(小型)の取得(6機:40億円)  
水上艦艇の警戒監視・情報収集能力を向上させるため、艦載型UAV(小型)を取得。



UAV(中域用)機能向上型

- UAV(中域用)機能向上型の取得(2式:42億円)  
現有のUAV(中域用)に合成開口レーダを搭載することで夜間や悪天候による視界不良時においても鮮明に目標の撮影が可能となるUAV(中域用)機能向上型を取得。



UAV(狭域用)  
(イメージ)

#### 攻撃機能を持つ無人アセットの整備

- 小型攻撃用UAVの取得(32億円)  
空中を遊弋して車両等を迅速に撃破可能な小型攻撃用UAVを取得。

#### 無人アセットに関する研究開発

- UGVシステムに関する研究(14億円)(37頁参照)
- 長期運用型UUVの研究(14億円)(37頁参照)

#### 輸送機能を持つ無人アセットの導入

- 輸送用無人航空機導入に資する調査・実証試験(12億円)  
離隔した基地等への迅速な補給品の輸送を実施する無人航空機の実証試験を行い、その導入や活用に係る検討に必要な事項の調査を実施。

# III 主要事項

## 4 領域横断作戦能力

- ▶ 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等)、**電磁波**(電子戦能力、電磁波管理機能の強化等)などの組合せにより非対称的な優勢を確保していくため、抜本的な能力強化が必要。



### III 主要事項

#### (1) 宇宙領域における能力強化 約 5,403 億円(他分野を除くと約 2,119 億円)

- 宇宙領域は今や国民生活及び安全保障の基盤であり、宇宙利用の優位を確保することは、我が国にとって極めて重要。
- このため、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含む**宇宙作戦能力の強化**が必要。

##### 衛星通信網の整備

- 多国間の衛星通信帯域共有枠組み(P A T S)対応器材等の整備(22億円)  
P A T Sへの参加に合わせ、これに接続可能かつ次期防衛通信衛星に対応した衛星通信器材を整備。※ P A T S : Protected Anti-Jam Tactical SATCOM
- 次期防衛通信衛星の整備(1,238億円)【再掲】  
現在運用中の防衛通信衛星の後継機及び関連器材を整備。
- 商用低軌道衛星通信器材等の整備(6億円)  
所要の衛星通信帯域を確保するため、水上艦艇において業務用通信の補完として利用する商用低軌道衛星通信に必要な器材等の装備及び利用。  
※ 令和6年度は練習艦2隻を含む16隻、  
令和7年度は47隻分に必要な経費を計上し、  
令和10年度までに主要艦艇への搭載を完了させる見込み。



練習艦「かしま」への  
衛星通信器材装備状況

##### 宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化

- 戦術 A I 衛星実証機の試作(52億円)  
衛星上で A I を活用して他衛星からの情報を統合処理し、各種装備品との双方向の戦術通信を行う技術実証衛星のプロトタイプを試作。
- 次世代防衛技術実証衛星の開発(97億円)  
衛星ミッション機器の高機能化に対応した熱制御技術等、次世代に必要な防衛技術の実証衛星の設計や長納期部品の調達等を実施。
- H G V 対処に関する技術の向上を企図した技術検討(30億円)  
H G V を宇宙から探知・追尾するために必要な画像処理技術や高速駆動ジンバル技術の検討を実施。
- 衛星コンステレーションの構築(2,832億円)【再掲】
- 画像解析用データの取得(247億円)  
周辺地域の情報収集のため、高解像度を有する民間光学衛星や、多頻度での撮像を可能とする小型衛星等による画像を取得。

##### 宇宙領域把握(S D A)の強化

- 衛星妨害状況把握装置の整備(28億円)  
我が国の人衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を取得。

##### 宇宙領域における組織体制の強化

- 宇宙作戦団(仮称)の新編【再掲】  
航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的とする宇宙作戦団(仮称)を新編。

### III 主要事項

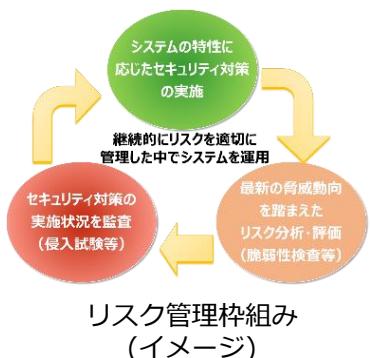
#### (2) サイバー領域における能力強化 約2,927億円(他分野を除くと約2,615億円)

- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保証できる態勢を確立するとともに、**防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築。**
- そのため、①リスク管理枠組み(RMF)の実施、②情報システムの防護、③教育・研究機能の強化、④サイバー防衛体制の抜本的強化、⑤防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策の推進に取り組む。

#### リスク管理枠組み(RMF)の実施(277億円)

一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へ考え方を転換し、情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し、必要なセキュリティ対策を実施。

※ RMF：リスクマネジメントフレームワーク



#### 情報システムの防護

装備品や施設インフラを含む情報システムの防護態勢を強化

- 防衛省クラウド(仮称)基盤の整備(970億円)  
情報共有機能を強化し、各自衛隊の一元的な指揮統制を可能とする防衛省クラウド(仮称)を整備。
- サイバー防護分析装置の整備(84億円)  
防衛省に対するサイバー攻撃等への対処を迅速かつ的確に実施するための装置を整備。
- スレットハンティング器材の整備(36億円)  
内部の潜在的脅威を継続的に探索・検出する器材を整備。
- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(41億円)  
サイバー攻撃等対処に係る状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、AIを活用した支援システムを整備。



### III 主要事項

#### サイバー分野における教育・研究機能の強化

サイバーセキュリティ態勢を強化するため、サイバー要員を育成する機能を強化するとともに、サイバーセキュリティに係る研究開発等を推進。

- 各学校におけるサイバー教育基盤等の拡充
  - ・ 陸上自衛隊高等工科学校  
　システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備(1億円)
  - ・ 防衛大学校サイバー・情報工学科における専門教育の強化  
　サイバー教育に必要となる教育用教材の整備(0.8億円)
- 部外力を活用したサイバー教育(17億円)
- 諸外国とのサイバー分野における連携強化(4億円)

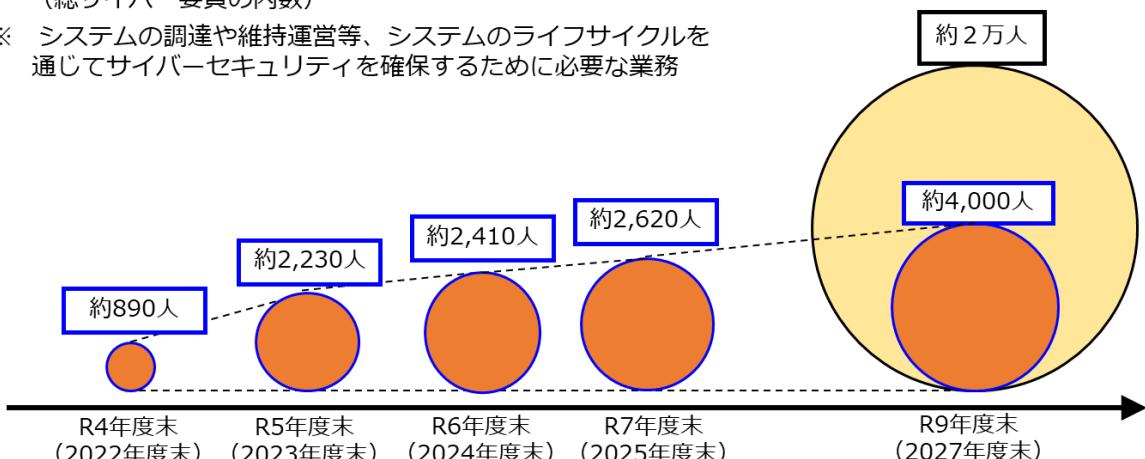


ロックドシールズ2024の光景

#### サイバー防衛体制の強化

防衛省・自衛隊として備えるべきサイバー防衛機能の見直し、必要なサイバー要員を拡充

- サイバー関連部隊の体制強化
  - サイバー要員化の推進
- サイバー関連業務(※)に従事する要員を含む総サイバー要員
- コア要員：サイバー専門部隊隊員  
(総サイバー要員の内数)
- ※ システムの調達や維持運営等、システムのライフサイクルを通じてサイバーセキュリティを確保するために必要な業務



#### 防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策

- 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業(1億円)  
「防衛産業サイバーセキュリティ基準」への適合を、防衛省と直接契約関係にある企業の部門のみならず、サプライヤーにおいても促進。
- 防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応に係るシステムセキュリティ調査等(9億円)

### III 主要事項

#### (3)電磁波領域における能力強化

- 陸・海・空、宇宙、サイバー領域に至るまで、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、電磁波領域は現在の戦闘様相における攻防の最前線。電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題。
- こうした中、①通信・レーダー妨害能力の強化、②電子防護能力の強化、③電子戦支援能力の強化、④小型無人機等への対処などに取り組む。

##### 通信・レーダー妨害能力の強化

相手の通信機器やレーダーが発する電波を妨害(いわゆる電子妨害)し、相手の通信や索敵などの能力を低減または無効化する能力を強化。

- ネットワーク電子戦システム(N E W S)の取得(1式: 88億円)
- ネットワーク電子戦システム(N E W S)(改)の開発(47億円)  
現有装備品から電波妨害能力を向上させるための開発
- 24式対空電子戦装置の取得(2式: 64億円)



ネットワーク電子戦システム  
(N E W S)



24式対空電子戦装置  
(イメージ)



戦闘機(F-35 A)



戦闘機(F-35 B)



電波情報収集機  
(RC-2)

##### 電子戦支援能力の強化

電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化。

- 電波情報収集機(R C - 2)の取得(1機: 457億円)
- 電子作戦機の開発(413億円)

##### 小型無人機等への対処

小型無人機等への対処能力の向上を図るため、高出力レーザーや高出力マイクロ波といった指向性エネルギー技術の研究等を推進。

- 艦載用レーザーシステムの研究(183億円)  
洋上の環境に適応し、多数飛来する小型無人機の新たな脅威に対応可能な、艦載型の高出力レーザーシステムを研究。
- 車両搭載型レーザー装置に関する研究(34億円)  
令和6年度まで研究を行った車両搭載型レーザー装置について、将来の経空脅威への対処能力向上の研究を実施。
- 高出力マイクロ波(H P M)に関する研究(8億円)  
※ H P M : High Power Microwave

### III 主要事項

#### (4) 陸海空領域における能力 約1兆1,385億円(他分野を除くと約1兆1,385億円)

- 16式機動戦闘車(15両: 154億円)



16式機動戦闘車

- 共通戦術装輪車

機動的に侵攻部隊対処を行うため、ベース車体をファミリー化した共通戦術装輪車を取得。

- ・ 24式装輪装甲戦闘車(18両: 220億円)
- ・ 24式機動120mm迫撃砲(8両: 85億円)
- ・ 共通戦術装輪車(偵察戦闘型)(6両: 91億円)



24式装輪装甲戦闘車  
(歩兵戦闘型の共通戦術装輪車)



24式機動120mm迫撃砲  
(機動迫撃砲型の共通戦術装輪車)



共通戦術装輪車(偵察戦闘型)  
(イメージ)

- 10式戦車(12両: 229億円)

各種事態において機動師・旅団の火力、機動力及び防護力を総合的に発揮する10式戦車を取得。



10式戦車

- 19式装輪自走155mmりゅう弾砲(14両: 140億円)

現有の155mmりゅう弾砲FH70の後継として、迅速かつ機動的な運用が可能な19式装輪自走155mmりゅう弾砲を取得。



19式装輪自走  
155mmりゅう弾砲

- 装輪装甲車(人員輸送型)AMV(28両: 225億円)

現有の96式装輪装甲車の後継として、装輪装甲車(人員輸送型)AMVを取得。



装輪装甲車(人員輸送型)AMV

- 地対艦誘導弾射撃訓練基盤の整備(47億円)



地対艦誘導弾射撃訓練基盤の整備

### III 主要事項

- 新型FFMの建造(3隻: 3, 148億円)【再掲】  
長射程ミサイルの搭載や対潜戦機能の強化等、各種海上作戦能力の向上と省人化したFFM(護衛艦)(4, 800トン)を建造。



新型FFM(イメージ)

- 潜水艦の建造(1隻: 1, 140億円)  
情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等を向上させるとともに、新たに省人化システムを搭載した潜水艦(「たいげい」型潜水艦9番艦(3, 000トン))を建造。



「たいげい」型潜水艦

- 固定翼哨戒機(P-1)の取得(2機: 848億円)  
従来のP-1から水中・水上目標の探知・識別能力、情報処理能力等を強化した能力向上型P-1を取得。



固定翼哨戒機(P-1)

- 回転翼哨戒機(SH-60L)の取得(2機: 293億円)  
ステルス性等が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機(SH-60L)を取得。



回転翼哨戒機(SH-60L)

- 救難飛行艇(US-2)の取得(1機: 218億円)  
洋上遠距離における迅速な救難態勢を維持するため、救難飛行艇(US-2)を取得。



救難飛行艇(US-2)

### III 主要事項

- 戦闘機(F-35A)の取得(8機: 1,387億円)【再掲】  
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保。  
※ 国内企業が最終組立・検査(FACO)を実施する方が、  
完成機輸入に比べてより安価となることが確認されたことから、  
これまでに引き続き、2023年度から2027年度までの  
F-35Aの取得についても、国内企業がFACOを実施。



戦闘機(F-35A)

- 戦闘機(F-35B)の取得(3機: 665億円)【再掲】  
電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能なF-35B  
を取得し、戦闘機運用の柔軟性向上。



戦闘機(F-35B)

- 戦闘機(F-2)の能力向上(8機: 130億円)【再掲】  
対艦攻撃能力、ネットワーク機能等の能力向上改修。



戦闘機(F-2)

- 次期初等練習機(T-6)及び地上教育器材の取得(66億円)  
最先端の戦闘機等のパイロットを効率的・効果的に育成するため、  
教育システムとして一体的に運用すべく、次期初等練習機及び地上  
教育器材を取得。  
機体2機、地上教育器材の調達経費及びその他の関連経費を計上。



次期初等練習機  
(T-6)  
(写真は同型機種)

- 20式5.56mm小銃(54億円)  
64式7.62mm小銃及び89式5.56mm小銃の後継として、  
隊員個人の近接戦闘に使用する20式5.56mm小銃を取得。  
(陸上自衛隊: 10,000丁、海上自衛隊: 205丁、航空自衛隊: 2,702丁)



20式5.56mm小銃

# III 主要事項

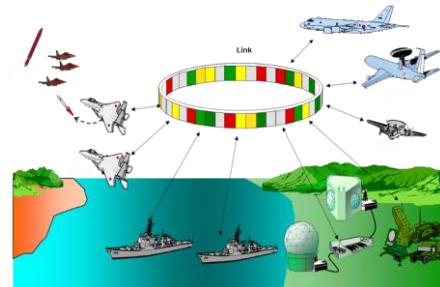
## 5 指揮統制・情報関連機能 約8,368億円(他分野を除くと約3,852億円)

- 迅速・確実な指揮統制を行うためには、**抗たん性のあるネットワーク**により、リアルタイムに**情報共有**を行う能力が必要。
- 昨今、民間分野のICT技術が急激に進展していることを踏まえ、情報の一元化、意思決定の迅速化等、防衛力の強化のため、防衛省・自衛隊の装備品や情報システムにおいて次世代情報通信技術の導入を推進。
- 我が国周辺における**軍事動向等を常時継続的に把握**するとともに、ウクライナ侵略でも見られたような**認知領域を含む情報戦等にも対応**できるよう情報機能を抜本的に強化し、隙のない情報収集態勢を構築する必要。
- こうした分野における**A I の導入・拡大**を推進。

### 指揮統制機能の強化

#### ○ 次世代 J A D G E(仮称)の整備(119億円)【再掲】

統合防空ミサイル防衛における指揮統制の要であるJ A D G Eの大規模換装を行い、端末のモバイル化等を通じ防空指令所(D C)以外からでも指揮統制を可能とすることで抗たん性を強化させるとともに、H G V(極超音速滑空兵器)などの新たな脅威への対処能力を向上させた、次世代 J A D G E(仮称)を整備。



#### ○ 戰術データリンクの整備(98億円)

艦艇、航空機、レーダーサイト及び司令部等との戦術情報共有能力を維持強化するため、戦術データリンクを整備。

#### ○ 中央指揮システムの整備(10億円)

自衛隊の指揮統制機能等を強化した次期中央指揮システムを整備。

#### ○ 陸自A I 基盤の整備(29億円)

より迅速かつ的確な情報・統制のため、陸自クローズ系クラウドにA Iを活用するための基盤を整備。

戦術データリンクを用いた運用(イメージ)

### 意思決定の優越を確保する情報システムの整備

#### ○ 防衛省クラウド(仮称)基盤の整備(970億円)【再掲】

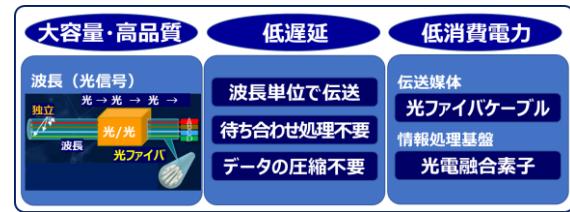
#### ○ 防衛省クラウド(仮称)地方拠点の整備(53億円)

エッジ・コンピューティング技術を利用した、可用性・抗たん性を確保するための地方拠点の整備。

### III 主要事項

#### 迅速な状況理解・任務遂行のためのネットワークの構築

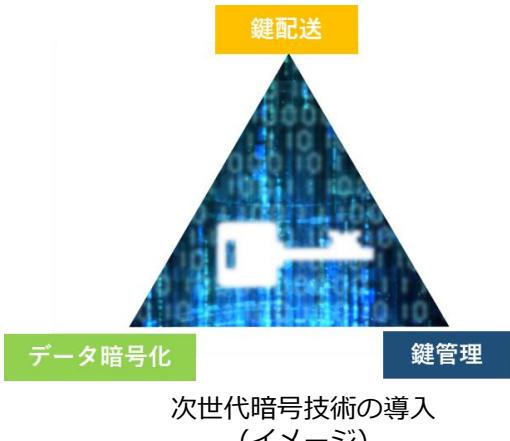
- 光電融合技術によるAPNの整備(8億円)  
光電融合技術を利用した、大容量・低消費電力・低遅延を実現可能なAPN(All-Photonics Network)を活用した防衛情報通信基盤の整備。



※ 光電融合技術：通信ネットワークの全ての区間において、光と電気を組み合わせる技術。「大容量」「低遅延」そして将来的には「低消費電力」を実現可能と言われている。

APNの整備  
(イメージ)

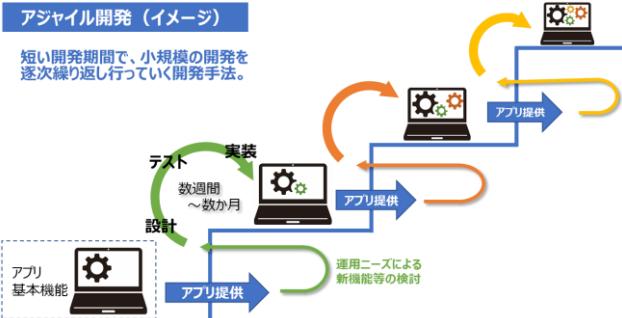
- 次世代暗号技術の導入実証(20億円)  
耐量子暗号、量子鍵配送等、新たな暗号技術を活用したより強固なセキュリティの実装に向けた研究及び実証。



次世代暗号技術の導入  
(イメージ)

#### データ・アプリ・AIの活用

- アジャイル開発に関する調査研究(0.9億円)  
迅速に運用ニーズをアプリに反映するため、設計・テスト・実装を短期間で繰り返し実施するアジャイル的な開発手法の導入に向けた調査研究。



アプリのアジャイル開発  
(イメージ)

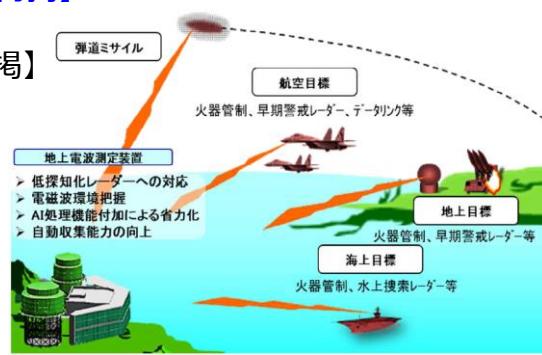
- オンプレミス環境での生成AI活用の検討(4億円)  
職員の事務処理業務の効率化のため、オンプレミス環境での生成AI活用について検討。

- 戦術AI衛星実証機の試作(52億円)【再掲】

# III 主要事項

## 情報収集・分析等機能の強化

- 情報収集・分析体制の整備  
軍事動向等に関する情報収集・分析能力体制を整備。
- 防衛駐在官の拡充(各 1 名)  
新規派遣：フィジー(3等海佐)、ブルネイ(3等海佐)  
増員：フィリピン(2等陸佐)、フランス(3等陸佐)
- 情報システムの維持・整備(437億円)  
政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供することができる各種情報システムを整備。
- 情報収集・分析用器材の維持・整備(4,689億円)  
我が国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集し、その処理・分析を行うための各種器材を整備。
  - ・ 衛星コンステレーションの構築(2,832億円)【再掲】
  - ・ 電子作戦機の開発(413億円)【再掲】
  - ・ 電波情報収集機(RC-2)の取得(457億円)【再掲】
  - ・ 地上電波測定装置の換装(133億円)等
- 情報資料の収集・整理(429億円)  
我が国周辺における情勢等に関する各種情報資料の収集・整備。
  - ・ 画像解析用データの取得(247億円)【再掲】等



## 認知領域を含む情報戦等への対応

- 情報戦に関する情報収集・分析・発信体制を整備
  - ・ 海上自衛隊情報作戦集団(仮称)の新編 等
- AIを活用した公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能を整備(12億円)
- 情報見積りに関する将来予測サービスの活用(21億円)

# III 主要事項

## 6 機動展開能力・国民保護 約4,545億円(他分野を除くと約4,545億円)

- 我が国の地理的特性を踏まえると、**部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備**が必要。
- 輸送船舶、輸送機、輸送ヘリコプター等の**各種輸送アセットの取得等**により輸送力を強化。

### 機動展開輸送アセットの取得の推進

- 空中給油・輸送機(KC-46A)の取得(4機: 2,231億円)  
南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機を取得。



空中給油・輸送機(KC-46A)

- 各種輸送船舶の取得【再掲】

島嶼部への海上輸送能力強化のため、本土と島嶼部間の輸送を実施可能な中型級船舶、水深の浅い島嶼部の港湾にも輸送を実施可能な小型級船舶、小型級船舶では接岸できない島嶼への輸送を実施可能な機動舟艇の各種輸送船舶を導入し、今年度新編される共同の部隊において運用。

- ・ 中型級船舶(1隻: 80億円)
- ・ 小型級船舶(1隻: 64億円)
- ・ 機動舟艇(1隻: 58億円)



中型級船舶



小型級船舶



機動舟艇(イメージ)

- 多用途ヘリコプター(UH-2)(16機: 529億円)

UH-1Jの後継として、空中機動、航空輸送等の航空輸送能力が強化された多用途ヘリコプターを取得。



UH-2

### 民間海上輸送力の活用

- 民間輸送力活用事業(4隻: 396億円)【再掲】

南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した民間資金等活用事業(PFI: Private Finance Initiative)船舶を確保。

- 実動演習におけるPFI船舶の活用(12億円)

PFI旅客船舶を使用した部隊、装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施。



輸送訓練等の状況

# III 主要事項

## 7 持続性・強靭性

- 自衛隊の運用を円滑にするため、**弾薬・燃料の確保、可動数の向上**(部品不足の解消等)、**施設の強靭化**(部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等)、**運用基盤の強化**(製造態勢の強化等)等を図ることが重要。

### (1) 弹薬の確保 約7,675億円(他分野を除くと約2,876億円)

- 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備。  
(「スタンド・オフ防衛能力」、「統合防空ミサイル防衛能力」を除く。)

- 中距離多目的誘導弾(56億円)  
普通科部隊等の射撃に必要な誘導弾



中距離多目的誘導弾

- 155mmりゅう弾砲用弾薬(49億円)  
特科部隊の射撃に必要な弾薬



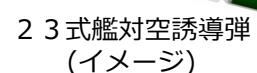
155mmりゅう弾

- 5.56mm火器用弾薬(52億円)  
個人装備火器での射撃に必要な弾薬



5.56mm普通弾

- 23式艦対空誘導弾(327億円)  
艦艇部隊の防空能力を強化する長射程の艦対空誘導弾



- 23式空対艦誘導弾(161億円)  
従来に比べ射程を延伸した哨戒機用の空対艦誘導弾



23式空対艦誘導弾  
(イメージ)

- 中距離空対空ミサイル(AIM-120)(122億円)



AIM-120(イメージ)

- 中距離空対空ミサイル(AAM-4B)(139億円)

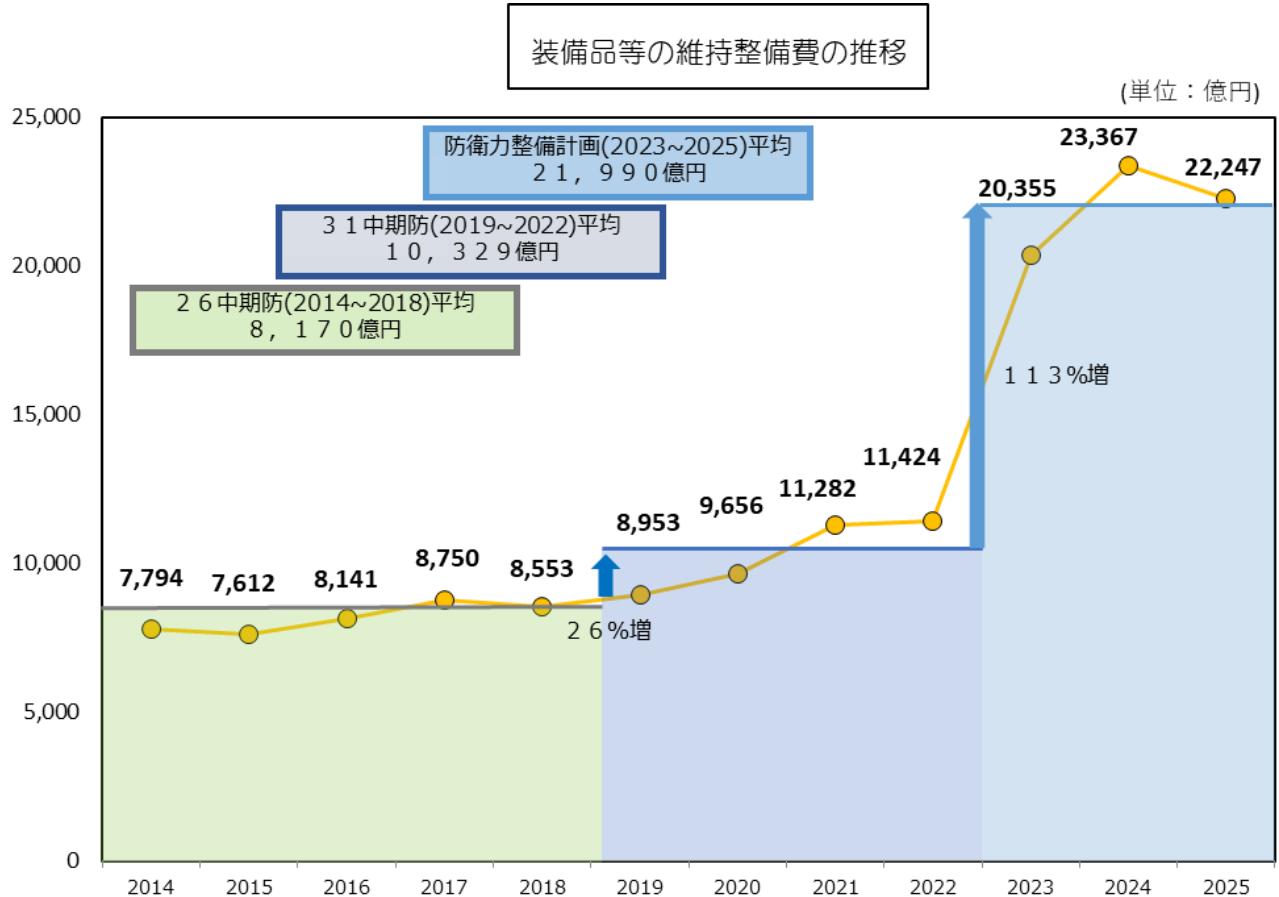


AAM-4B(イメージ)

### III 主要事項

#### (2)装備品等の維持整備 約2兆2,247億円(他分野を除くと約1兆7,696億円)

- 部品不足による非可動を解消し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上を図るため、十分な部品を確保し、確実な整備を行う経費を確保。



##### ○ P B L等の包括契約の推進

※ P B L (Performance Based Logistics)とは

装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶもの。

- 輸送船舶の維持整備(30億円)  
令和7年度よりP B Lにて小型級船舶(LCU)2隻の維持整備を開始



小型級船舶

##### ○ 予備装備品の維持(7億円)(保管設備の設置経費含む。)

継戦能力を強化するため、部隊改編等で使用しなくなった装備品のうち、まだ能力発揮し得る装備品について、管理コストを抑制しつつ長期保管を行い、必要に応じ部隊に補充。

(令和7年度：74式戦車、90式戦車、  
多連装ロケットシステム自走発射機(MLRS)の保管を開始)

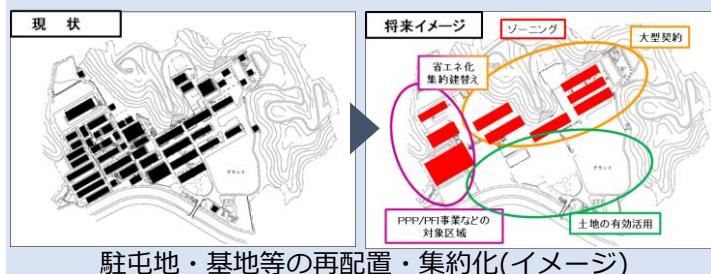


予備装備品の維持  
(いわゆる「モスボール」)

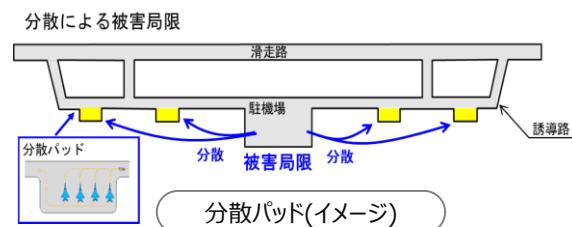
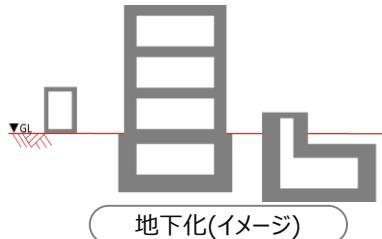
### III 主要事項

#### (3)施設の強靭化 約6,983億円(他分野を除くと約6,953億円)

- 既存施設の更新(2,694億円)  
老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進。



- 主要司令部等の地下化等(874億円)  
主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等。



- 自然災害対策(93億円)  
大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための浸水・法面崩落対策等を推進。



- 火薬庫の整備(336億円)  
各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備。

- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等(2,956億円)
  - ・ 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校の施設整備(132億円)
  - ・ 海上自衛隊における佐世保(崎辺東地区)に係る施設整備(255億円)
  - ・ 航空自衛隊における北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備(60億円)
  - ・ 吳地区における多機能な複合防衛拠点の整備(5億円)



- 新たなドローン対処器材の導入(30億円)  
防衛関係施設に対してドローンにより危害が加えられた場合、我が国の防衛に重大な支障を生じかねないことから、基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする新たな、より能力の高いドローン対処器材を整備。



# IV 共通基盤

## 1 防衛生産基盤の強化 約996億円(他分野を除くと約964億円)

- ▶ 防衛産業は、いわば我が国の防衛力そのものであり、防衛力整備の一環として、その維持・強化を推進し、**力強く持続可能な防衛産業を構築**するため、抜本的な取組を実施するとともに、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処を強化。同時に、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進。

### (1) 力強く持続可能な防衛産業の構築

#### ○ 防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(256億円)

国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するための事業を、防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置として実施。



ホカニ・オラン ニホンニ・キミシカ  
事業者に基盤強化措置の制度へ親しみを持っていただくためのキャラクター  
「君シカオラン」

##### ア 供給網強靭化

- 供給源の多様化や、安定調達が可能な部品への切替えのための研究開発等、サプライチェーンリスクへの対応を実施。(6億円)

##### イ 製造工程効率化

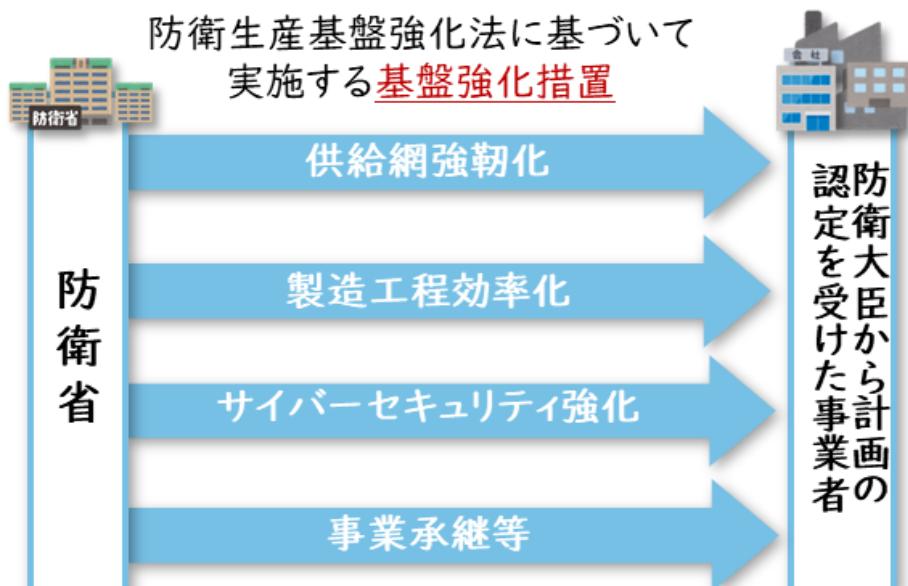
- 自動制御ロボット・DXやAI技術等の先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化を実施。(205億円)

##### ウ サイバーセキュリティ強化

- 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」への適合を、防衛省と直接契約関係にある企業の部門のみならず、サプライヤーにおいても促進。(1億円)【再掲】

##### エ 事業承継等

- 防衛事業からの撤退に際し、円滑な事業承継等を促進。(43億円)



# IV 共通基盤

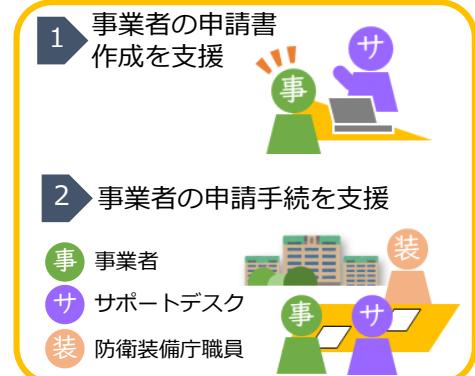
- 中小サプライヤーによる防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置の利用促進のための支援役務等(0.9億円)
   
 基盤強化措置を受けるための計画申請を支援するサポートデスクの開設、全国巡回説明会の開催等により、中小サプライヤーによる基盤強化措置の利用を促進。



セミナー開催のポスター



令和6年2月に岡山県玉野市  
で開催された  
「君シカオランセミナー」



サポートデスクのイメージ

- 防衛装備品特有の技術分野に係る技術基盤の維持強化に資する研究(24億円)
- 防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応に係るシステムセキュリティ調査等(9億円)【再掲】  
企業が保護システムに実装するセキュリティ機器等の脆弱性等を確認するための調査、企業に対する管理策に係る説明会の実施や情報セキュリティ監査官に対する教育等を実施。

## (2)官民一体となつた防衛装備移転の取組

- 防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金(400億円)  
装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整に必要な資金を基金から助成。



- 装備移転の実現可能性調査(2億円)  
官民間で連携し、相手国の潜在的なニーズを調査・把握して、装備移転の提案に向けた活動を実施。
- 国際装備展示会への出展(4億円)  
我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を国際的に発信するため、国際防衛装備品展示会に出展。



防衛装備庁ブース  
「EUROSATORY 2024」  
(フランス)

## (3)その他

- 技術系研究職の人材確保(0.3億円)  
優秀な人材を早期に確保するため、自衛隊奨学生制度※を活用。  
※将来自衛隊で勤務する意思のある学生等に対し、学資金を貸与する制度

# IV 共通基盤

## 2 研究開発 約6,387億円(他分野を除くと約2,189億円)

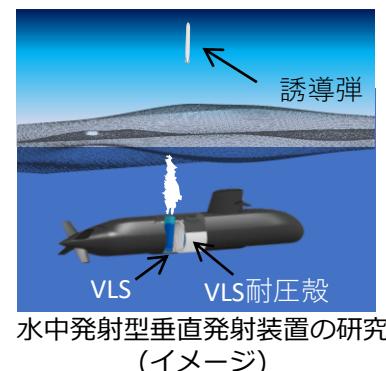
- 科学技術の急速な進展を背景として戦い方の変革が加速化。将来の戦い方に直結する装備技術分野に集中的に投資するとともに、研究開発プロセスに新しい手法を取り込むことで、研究開発に要する期間を大幅に短縮し、**将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現する。**
- 技術の差が戦いの勝敗を決することから、将来の技術的優位を確保し、他国に先駆け先進的な能力を実現するため、民生分野の先端技術を幅広く取り込むとともに、関係府省のプロジェクトと連携しつつ、防衛用途に直結し得る技術を対象に重点的投資に加え未知の技術領域に対して果敢に挑戦することにより、将来の新たな戦い方を創出する防衛イノベーションを実現する。

### (1)防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

- 安全保障技術研究推進制度(114億円)  
大学等における革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募する安全保障技術研究推進制度を推進。より応募しやすい制度となるよう、これまでの委託費に加え補助金を新設。(うち10億円)。
- ブレークスルー研究(201億円)  
チャレンジングな目標にリスクを取って果敢に挑戦し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していくブレークスルー研究を実施。
- 先進技術の橋渡し研究(175億円)  
民生分野や政府の科学技術投資で得られた研究の成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための先進技術の橋渡し研究を強力に推進。

### (2)スタンド・オフ防衛能力

- 水中発射型垂直発射装置の研究(297億円)  
発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能な垂直誘導弾発射システム(VLS)を研究。
- 極超音速誘導弾の開発(585億円)【再掲】



### (3)HGV等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- 03式中距離地対空誘導弾(改善型)能力向上の開発(142億円)  
極超音速滑空兵器や弾道ミサイル対処を可能とするための能力向上を継続。

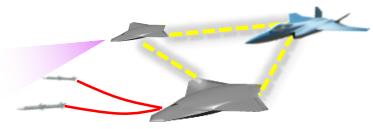
### (4)ドローン・スウォーム攻撃等対処能力(統合防空ミサイル防衛能力)

- 艦載用レーザーシステムの研究(183億円)【再掲】
- 高出力マイクロ波(HPM)に関する研究(8億円)【再掲】

# IV 共通基盤

## (5) 無人アセット防衛能力

- 無人機用ネットワーク戦闘システムの研究(38億円)  
無人機と戦闘機及び無人機間の高度な連携のため、その中核となるデータリンク等、無人機用のネットワーク戦闘システムに必要な技術を研究。
- UGVシステムに関する研究(14億円)【再掲】  
隊員の行動と連携・協調して、陸上部隊の一連の任務を支援するUGVの制御システムやシステムインテグレーションについて研究。  
※ UGV : Unmanned Ground Vehicle(陸上無人機)
- 長期運用型UUVの研究(14億円)【再掲】  
長期運用型UUVの任務遂行能力を向上させるために必要な、各種センサ技術や行動判断技術について研究。  
※ UUV : Unmanned Underwater Vehicle(水中無人機)



無人機用ネットワーク  
戦闘システムの研究  
(イメージ)



UGVシステムに関する研究  
(イメージ)



長期運用型UUV

## (6) 次期戦闘機

- 次期戦闘機の開発(1,087億円)【再掲】  
日英伊共同開発を推進するため、必要な資金をGIGOに拠出し、機体及びエンジンの共同設計等を実施。また、次期戦闘機の開発に必要な各種の性能確認試験を行うために必要な準備等を実施。
- 次期戦闘機と関連する無人機等の研究(128億円)  
昨年度に引き続き、次期戦闘機等の有人機と連携する戦闘支援無人機を実現するために必要なAI技術の研究等を実施。
- 次期中距離空対空誘導弾の開発(59億円)  
経空脅威に有効に対処するため、次期戦闘機に搭載する次期中距離空対空誘導弾の開発を継続。  
(性能確認試験に係る経費を計上)



次期戦闘機の開発(イメージ)



次期中距離空対空誘導弾  
(イメージ)

## (7) その他抑止力の強化

- 次世代防衛技術実証衛星の開発(97億円)【再掲】  
衛星ミッション機器の高機能化に対応した熱制御技術等、次世代に必要な防衛技術の実証衛星の設計や長納期部品の調達等を実施。
- より高度な保全レベルのネットワークの維持(263億円)  
航空機等の研究開発のため、国際水準を踏まえたより高度な保全レベルのネットワークの維持。

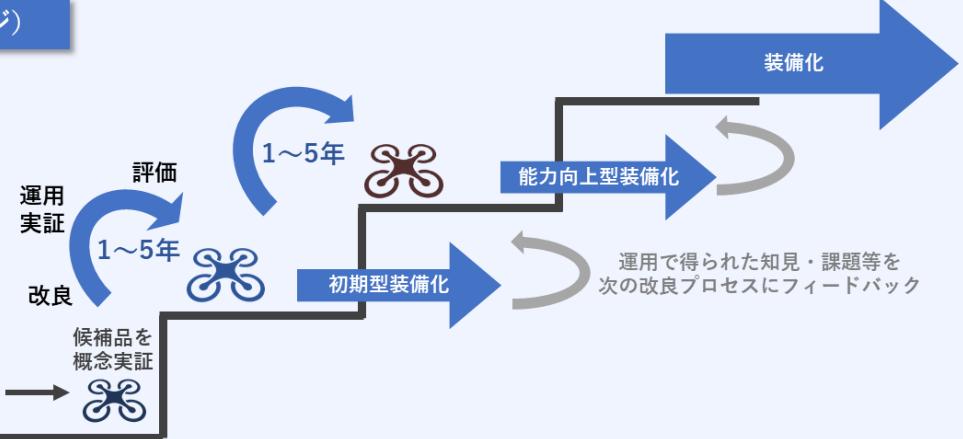
# IV 共通基盤

## 3 早期装備化のための取組

- ▶ 民生先端技術の軍事転用などが戦闘様相を変質させている現下の安全保障環境を踏まえると、民間分野での進展が著しい技術や既製品なども臨機応変に取り込みながら、画期的なスピードで防衛力を抜本的に強化していく必要。
- ▶ 防衛省・自衛隊においては、防衛関連企業等からの提案(注)や、スタートアップ企業や国内の研究機関・学術界等との連携により、現存する民生技術・既製品・海外装備品なども活用しながら、先端技術研究の成果を防衛装備品の研究開発に積極的に取り込むことで早期装備化を推進。
- ▶ こうした取組の一環として、無人アセット防衛能力等の分野について、企業等から優れた提案を広く募りつつ、運用実証・評価・改良の集中的な反復などを通じて、5年以内の装備化、おおむね10年以内の本格運用に向けて、早期装備化を推進するためのスキームを導入。

(注)早期装備化に資する企業等からの提案を随时受付中。

### 早期装備化スキーム（イメージ）



### 【早期装備化実証推進事業の一例】

- 駐屯地等警備のリモート監視システム  
(176億円)【再掲】
- 補給倉庫の自動化(43億円)【再掲】
- A I を活用した補給品の需要予測機能の整備  
(19億円)【再掲】
- 輸送用無人航空機導入に資する調査・実証試験  
(12億円)【再掲】
- 戰術A I衛星実証機の試作(52億円)【再掲】
- A I を活用した公開情報、S NS情報の自動収集・分析機能を整備(12億円)【再掲】



駐屯地等警備のリモート監視システム(イメージ)



補給倉庫の自動化(イメージ)

# IV 共通基盤

## 4 A I 活用の推進に係る施策

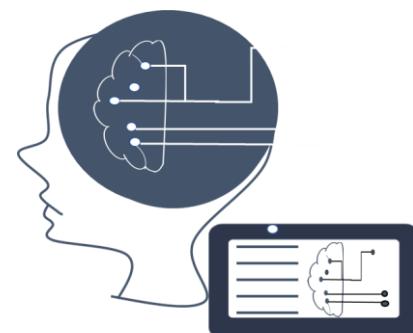
- A I は、科学技術の急速な進展による安全保障の在り方の根本的な変化や、人口減少と少子高齢化という、我が国が直面する課題を克服する技術の一つとなる可能性がある。
- 目標の探知・識別、情報の収集・分析、指揮統制、後方支援業務、無人アセット、サイバーセキュリティ、事務処理作業の効率化等の分野で重点的に A I の活用を図る。

### (1) A I 活用の推進

- A I を活用した補給品の需要予測機能の整備(19億円)【再掲】
- 戰術 A I 衛星実証機の試作(52億円)【再掲】
- サイバー領域における意思決定支援システムの整備(41億円)【再掲】
- 陸自 A I 基盤の整備(29億円)【再掲】
- オンプレミス環境での生成 A I 活用の検討(4億円)【再掲】
- 地上電波測定装置の換装(133億円)【再掲】
- A I を活用した公開情報、SNS情報の自動収集・分析機能を整備(12億円)【再掲】
- A I を活用した戦史史料の利活用の拡大(0.7億円)(44頁参照)

### (2) A I 活用推進の体制強化

- A I 導入に係る部外力の活用(0.5億円)  
高度な技能を有する部外の A I 専門家を活用し、導入に係る企画立案への助言及び A I 適用システムの構築等への実務指導を実施。
- A I 講習の実施による A I 人材の育成(0.1億円)  
A I 関連の業務に従事する隊員を中心に、プログラミング等を含む実践的な講習を実施。



A I 活用の推進  
(イメージ)

# IV 共通基盤

## 5 防衛力を支える要素

- ▶ 自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の強化(人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等)、衛生機能の強化(自衛隊病院の機能強化等)などの各種施策を推進していくことが必要。

### (1) 人的基盤の強化

#### 1 優秀な人材確保のための取組

##### ア 募集業務の充実・強化

厳しい募集環境の中においても、優秀な人材を安定的に確保するため、募集業務の充実・強化を図る。

- 地方協力本部の体制強化(18億円)
  - ・ 非常勤職員の増員
  - ・ 募集に効果的な立地への地方協力本部の募集事務所の移転
  - ・ サテライトブースの設置
  - ・ 試験業務の部外委託
- 地方協力本部の業務改善(0.5億円)  
民間の高度な専門知識を活用し、募集業務の見直し。
- 自衛隊奨学生制度※の拡充(0.5億円)  
優秀な人材を早期に確保するため、自衛隊奨学生制度による学資金の額を引上げ。  
※ 将来自衛隊で勤務する意思のある学生等に対し、学資金を貸与する制度
- 進学支援給付金※の拡充(0.1億円)  
任期制自衛官の魅力化を図るため、給付金の額を引上げ。  
※ 任期制自衛官が任期満了後に大学等に進学し、在学期間中に予備自衛官等に任官した場合に支給
- 募集広報等のデジタル化・オンライン化(14億円)  
募集対象者等の話題になるような広報動画の作成やバナー等のWEB広告の拡充。
- 転職者向け募集広報の充実(2億円)  
自衛官という職業を転職先として認知してもらうため、転職サイトの活用、転職イベントへの出展など、募集広報を拡充。
- 技術系研究職の人材確保(0.3億円)【再掲】



動画・バナー広告のイメージ

##### イ 再就職支援の充実・強化

- 再就職に向けた教育の充実
  - ・ 職業訓練機会の充実(8億円)  
IT分野(Java、Python、半導体)などの資格取得に係る訓練課目を追加。
  - ・ 業務管理教育の充実(2億円)  
退職後のキャリア形成の充実を図るため、ライフプラン教育に関する講座を追加。
- 援護広報の強化(2億円)  
自衛官のキャリアパス及び自衛官が培った知識・技能・経験をアピールする動画を作成。
- 自衛隊援護協会による再就職支援の強化(8億円)  
就職援護情報ネットワークシステムをWeb化し、再就職支援の利便性と効率性向上。



業務管理教育  
(イメージ)

# IV 共通基盤

ウ 自衛官等の給与・手当等の見直し（168億円）注:事務官等（1億円）を含む。

○主な項目	○改善策の概要
<b>1. 自衛官等の生活・勤務環境の特殊性等に関する処遇改善策</b>	
<u>任期制土の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自衛官候補生の2士任用時に支給する自衛官任用一時金の引上げ</li> <li>221,000円 → 344,000円</li> </ul>
<u>土（任期制土・非任期制土）の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不慣れな営舎内生活等の労苦を評価し、指定場所生活調整金(仮称)の新設</li> <li>最大で120万円（採用日から6年間、1年経過する毎に20万円支給）</li> </ul>
<u>予備自衛官等の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予備自衛官手当：年額48,000円 → 147,600円</li> <li>訓練招集手当（予備自衛官）：年5日間招集 年額40,500円 → 55,000円</li> <li>勤続報奨金（即応予備自衛官）：120,000円 → 215,000円（1任期3年）</li> </ul>
<u>転勤で長距離異動する自衛官の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作戦環境等順応手当（仮称）の新設</li> <li>日額1,300円（異動日から3年間） 【一例】月20日勤務の場合 月額26,000円（1,300円×20日）（年額約31万円増）</li> </ul>
<b>2. 自衛隊の任務の特殊性に関する処遇改善策</b>	
<u>航空管制官の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空管制官手当（仮称）の新設 【一例】航空交通管制業務を行う1尉：月額約32,000円（年額約39万円）</li> </ul>
<u>航空機を運用・整備する隊員の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機の乗員に支給する航空手当の引上げ 【一例】戦闘機パイロットの1尉：月額約257,000円 → 約289,000円 (年額約39万円増)</li> <li>対領空侵犯措置等に対処する航空機の整備員の手当を新設 航空機整備作業等手当（仮称）：日額1,200円</li> <li>その他航空作業手当の引上げ等</li> </ul>
<u>野外演習に従事する隊員の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野外演習手当（仮称）の新設：日額1,400円</li> </ul>
<u>災害現場等に派遣される隊員の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害派遣等手当の引上げ：日額1,620円 → 2,160円</li> </ul>
<u>サイバー専門の部隊等の隊員の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸海空自衛隊のサイバー専門の部隊等にも特殊作戦隊員手当等を支給 【一例】1尉：月額約32,000円（年額約39万円増）</li> </ul>
<u>過酷な任務に従事する隊員の処遇改善</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊作戦群の隊員の特殊作戦隊員手当の引上げ 【一例】特殊作戦群の1尉：月額約159,000円 → 約209,000円 (年額約60万円増)</li> <li>空挺団の隊員の落下傘隊員手当の引上げ 【一例】1尉：月額約97,000円 → 約106,000円（年額約11万円増）</li> <li>特別警備隊の隊員の特別警備隊員手当の引上げ 【一例】1尉：月額約159,000円 → 約209,000円（年額約60万円増）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>弾道ミサイル等に対処する隊員の処遇改善（対空警戒対処等手当の引上げ等）</li> <li>再採用された自衛官経験者の処遇改善（より高い初任給を可能に）</li> <li>医療従事者、募集担当者及び最先任上級曹長の処遇改善（各手当の新設）</li> <li>その他自衛官等の勤務の特殊性を踏まえた処遇改善</li> </ul>	

# IV 共通基盤

## エ ハラスメント防止対策

- 防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の提言を受け各種教育機会等の充実(0.7億円)
  - ・ 部外委託によるハラスメント相談窓口の拡充の継続
  - ・ ハラスメント防止に係る集合教育の実施
  - ・ 部外専門家による加害者に対する態度変容プログラムの実施
  - ・ 弁護士によるハラスメント対応への助言取得
  - ・ 部外委託によるハラスメント教育資料の調査研究



ハラスメント防止教育を受講する隊員の様子

## 2 女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

### ア 女性活躍の推進

- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(164億円)
  - ・ 隊舎の女性用区画の整備
  - ・ 女性用トイレや浴場など女性自衛官の生活勤務環境改善のための整備(女性用トイレや浴場等の整備)
  - ・ 潜水艦の女性用区画の整備



女性隊舎の整備

- 女性自衛官のための部外カウンセラー招へい、制服の整備等(5億円)
- 生理用品の整備(0.1億円)
- 艦艇サニタリーボックスの整備(0.2億円)  
生理用品の衛生的な処理及びプライバシー確保のため、女性が乗艦する全艦艇に自動処理機能付サニタリーボックスを設置。



サニタリーボックス

### ○これまでの主な取り組み

- ・ 女性職員の採用・登用の拡大
- ・ 隊舎・艦艇の女性用区画整備
- ・ 男性用から女性用トイレへの改修
- ・ 女性自衛官教育基盤の整備



# IV 共通基盤

## イ 働き方改革の推進

- テレワークの円滑な実施などに資する行政文書の電子媒体化の実施(3億円)
- 働きやすい職場を実現するためのオフィス環境の改善(7億円)
- 艦艇乗員の円滑な勤務に資するためのPC端末整備(1億円)

## ウ 職業生活と家庭生活の両立支援

- 庁内託児施設の維持・整備(1億円)  
隊員が仕事と育児の両立を図り、隊員のニーズや地域の実情を考慮した庁内託児施設の整備のほか、運営に必要な備品の整備。
- 緊急登庁支援(子どもの一時預かり)のための備品整備等(0.5億円)  
災害派遣等の緊急登庁時、自衛隊の駐屯地・基地等で隊員の子どもを一時的に預かる緊急登庁支援に必要な備品等を整備。
- 臨時託児(シッターサービスの活用)の試行(0.8億円)  
臨時託児(シッターサービス)の本格運用を目指し、通年での臨時託児の運用を試行。

## エ 生活・勤務環境改善の推進

- 自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品等、被服等の整備を推進。
  - ・ 宿舎の老朽化対策、部隊新編・即応性確保のための宿舎整備等(562億円)
  - ・ 隊舎・庁舎等の整備(2,776億円※) (女性活躍の推進分を含む)  
(隊舎の新設・改修等の際、居室を個室化し、多機能トイレを整備するなど、快適な生活・勤務環境を整備)
  - ・ **既存隊舎居室の個室化(パーテーションによる間仕切り等)整備(14億円)**  
備品や日用品等の整備(128億円※)  
備品については、隊員の健康維持及び士気向上のための寝具類の整備(26億円)や隊員の業務負担軽減のための自動草刈機の整備(11億円)等を推進。
  - ※ 隊舎・庁舎等の整備及び備品や日用品等の整備のうち空調については、隊員の健康に影響を与えるため、優先的に整備(279億円)。  
このほか、必要な運搬費(有料道路使用料を含む。)を計上し、隊員の移動に係る負担を軽減し、勤務環境の改善を推進。
- ・ 制服、作業服などの被服等の整備(187億円) (女性活躍の推進分を含む)
- ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(164億円)【再掲】
- ・ 駐屯地・基地等の厚生棟及び隊舎の共有区画における無線LAN環境の拡充(2億円)
- ・ **地産地消等による駐屯地等における献立の魅力化(28億円)**



既存隊舎居室の個室化

# IV 共通基盤

- 艦艇乗員の生活環境の改善・魅力化の整備を推進
  - ・ 乗員待機所拡充など艦艇乗員の生活・勤務環境の改善に関する調査研究等(0.4億円)
  - ・ 新型FFMの居住区の魅力化(建造費に含む。)居住区をカプセルベッド仕様に変更し、プライバシーの確保、快適性の向上。



- 艦艇の通信環境の改善(4億円)
  - ・ 水上艦艇に搭載されているラジオ・テレビ受信装置を改修し、食堂等の共有区画に加え、居住区画においても視聴できるよう無線LAN環境を構築
  - ・ また、居住区画においても隊員個人の携帯電話からメールの送受信が可能となるよう、改修されたラジオ・テレビ受信装置と、隊員が家族と連絡を取るための装置(電子家庭通信装置)を接続
  - ・ 潜水艦にも、隊員が家族と連絡(メール受信のみ)を取るための電子家庭通信装置を整備
  - ・ 水上艦艇に業務用通信の補完として整備される商用低軌道衛星通信網を活用して、隊員と家族との連絡に加え、インターネットの閲覧等を可能とする通信環境を構築するため、電子家庭通信装置を改修



## オ 人的基盤の強化に資する意識啓発に関する取組

- 育児・介護に関する取組(0.3億円)  
知見を有する部外有識者による講演会及びパンフレットの作成。
- メンタルヘルスに関する取組(7百万円)  
部外有識者による講演会、部内担当者による巡回教育、教育資料及びポスターの作成。
- 自衛隊員の職務に係る倫理の保持及び薬物乱用防止に関する取組(0.8百万円)  
知見を有する部外有識者による講演会及びポスター、パンフレットの作成。

艦内での通信の様子

## 3 教育・研究体制の充実

### ア 防衛研究所

- AIを活用した戦史史料の利活用の拡大(0.7億円)【再掲】  
AIを用いて、防衛研究所において管理・公開している戦史史料のテキスト化・データベース化を推進し、部内外での利活用を大幅に拡大。
- サイバー等安全保障研究体制の維持(1億円)  
サイバー等安全保障研究体制の維持のため必要となる器材の整備や当該分野の専門家等との研究会などを実施。

### イ 防衛大学校

- 学生の生活環境の整備(0.3億円)
- 研究能力・教育水準の維持・向上(7億円)  
最先端技術等の基礎研究を実施し、学生教育に反映。
- 米国士官学校への長期留学の実施(0.5億円)

# IV 共通基盤

## ウ 防衛医科大学校

- 防衛医科大学校の運営改善(20億円)
  - ・ 医療の高度化・複雑化に対応しうる医官及び看護官等の養成
  - ・ 臨床教育に必要な各種機器等の整備
  - ・ 戦傷医療対処能力向上等に係る定員の拡充
- 防衛医学に関する研究の推進(6億円)
  - ・ 自衛隊の部隊運用並びに防衛医科大学校の教育及び研究に資する防衛医学研究の推進

## 工 各学校におけるサイバー教育基盤等の拡充

- 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校(134億円)【再掲】
  - ・ サイバー等教育基盤の整備
  - ・ サイバー等教育のための教場等施設整備
- 陸上自衛隊高等工科学校(1億円)
  - ・ システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備【再掲】
  - ・ システム・サイバー専修コースに専門講師を配置
  - ・ 民間企業等においてシステム・サイバー研修を実施
- 航空自衛隊第4術科学校(0.4億円)
  - ・ サイバー教育に必要な器材の整備及び部外力導入
- 防衛大学校サイバー・情報工学科における専門教育の強化(0.8億円)
  - ・ サイバー教育に必要となる教育用教材の整備【再掲】

## オ 高性能シミュレータ(F-35、F-2)の取得(199億円)

## カ 哨戒艦の教育カリキュラム及び教材作成等の部外委託(2億円)【再掲】

## 4 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 予備自衛官等に対する処遇面の改善(69億円)【再掲】
  - ・ 予備自衛官等に支給する手当の引上げ
  - ・ 勤続報奨金の拡充など予備自衛官等の処遇面の改善に関する施策を実施
- 予備自衛官等を雇用する企業等に対する支援の拡充(13億円)  
事業を営む予備自衛官等に給付金を新たに支給。
- 被服・装具等の整備(3億円)  
予備自衛官等の被服の計画的な更新や老朽化した装具等の整備を促進。
- 予備自衛官等制度に係る広報の強化(0.4億円)
  - ・ パンフレットの作成や予備自衛官等を雇用する企業に対する研修等の実施
  - ・ 予備自衛官等制度の理解促進を図るための広報動画の作成やリストティング広告等のWEBを活用した広報を実施

## 5 人的基盤の強化に係る検討体制の強化

- 人的基盤の強化に係る全体的な方策を継続的に検討する体制を充実させるため、人事教育局において、人的基盤強化企画室(仮称)を新設

## 6 技術力・民間人材の活用

- A.Iを活用した戦史史料の利活用の拡大(0.7億円)【再掲】

# IV 共通基盤

## (2)衛生機能の強化

- 第一線から後送先病院までのシームレスな医療・後送態勢を確立するため、事態対処時等に負傷した隊員の救護・治療能力を強化するとともに、後送先となる自衛隊病院の機能強化を推進。

### ○ 血液の自律的確保

自衛隊において血液製剤を自律的に確保・備蓄するための資器材等を整備。

- ・ 血小板温存型白血球除去フィルターを含めた血液製剤の関連器材等の整備(8億円)
- ・ 血液製造等に係るコンサルティング(1億円)
- ・ 血液管理を含めた統合衛生情報システムの整備(52億円)

### ○ 第一線救護能力等の強化

第一線で負傷した隊員の救命率を向上させるため、傷病者に対する現地での救護や緊急外科手術などの対処能力を強化。

- ・ 救急処置能力向上教材の整備(0.7億円)
- ・ 野外手術システムの整備(3億円)
- ・ 新野外手術システムの参考器材の取得(9億円)



野外手術システム



野外手術システムにおける訓練状況

### ○ 戰傷者の後送間救護能力の強化

第一線から後送先までの後送間救護等に使用する  
3自衛隊共通の航空搬送用医療器材等を整備。

- ・ 航空搬送用医療器材等の取得(2億円)



航空医療搬送訓練の状況

### ○ 自衛隊病院の機能強化

南西地域対処に必要な那覇病院を機能強化するため、老朽化した施設を建替えるとともに、診療科の増設、施設の一部の地下化など能力向上を図る。

その他、負傷した隊員の主要な後送先として想定される福岡病院及び横須賀病院についても、老朽化施設の建替えに併せて機能強化を推進。

- ・ 自衛隊那覇病院建替のための調査(0.1億円)
- ・ 自衛隊福岡病院建替のための本体工事(165億円)
- ・ 自衛隊横須賀病院建替のための本体工事(69億円)



建替え後の横須賀病院のイメージ図



建替え後の福岡病院のイメージ図

# IV 共通基盤

## 6 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等

- 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施。
- 防衛力の抜本的強化を進め、自衛隊及び米軍の活動が拡大・多様化する中においても、一層の地元の理解と協力が得られるよう、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。

### (1) 米軍再編関係経費 [地元の負担軽減に資する措置] (3, 445億円)

#### 1 在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業(6億円)



普天間飛行場代替施設の建設

#### 2 国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業(2, 320億円)
  - ・ 普天間飛行場の移設(2, 006億円)
    - 普天間飛行場代替施設の建設等(1, 919億円)
    - 普天間飛行場補修事業(87億円)
  - ・ 嘉手納以南の土地の返還(315億円)
- 空母艦載機の移駐等のための事業(馬毛島における施設整備等)(473億円)
- 緊急時の使用のための事業(71億円)
- 訓練移転のための事業(87億円)
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業(487億円)



馬毛島における施設整備

### (2) S A C O関係経費(119億円)

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続き、S A C O最終報告に盛り込まれた措置(沖縄県民の負担軽減)を着実に実施。

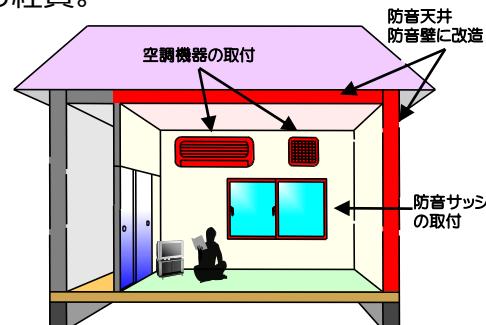
# IV 共通基盤

## (3) 基地対策等の推進

### 1 基地周辺対策経費(1,456億円)

防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策に要する経費。

- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施(619億円)
    - ・ 防音工事(機能復旧工事)の待機世帯について、令和7年度中に解消するため増額
    - ・ 演習場周辺における機能復旧工事の実施
  - 周辺環境整備事業の実施(838億円)
    - ・ 生活環境施設等の整備の助成
    - ・ **定額補助の民生安定助成事業の定率化**
    - ・ 避難施設としても活用できる公共用施設の整備
- ※ 本年3月に内閣官房が公表した『武力攻撃を想定した避難施設(シェルター)の確保に係る基本的考え方』等に基づき、関係省庁と連携して、防衛施設が所在する与那国町、石垣市、宮古島市における特定臨時避難施設の整備について助成。
- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(公共用施設の整備や、医療費の助成等(いわゆるソフト事業))の増額



住宅防音事業の一例



公共用施設の一例(体育館)

### 2 同盟強靭化予算(在日米軍駐留経費負担)(2,268億円)

在日米軍の円滑かつ効果的な運用を支え、日米同盟の抑止力・対処力を強化するための経費。

#### ○ 特別協定に基づく負担(1,635億円)

労務費	(1,414億円)
光熱水料等	(133億円)
訓練資機材調達費	(75億円)
訓練移転費	(13億円)



航空機掩体

#### ○ 提供施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備(350億円)

#### ○ 在日米軍従業員に対する社会保険料(健康保険、厚生年金保険等)の事業主負担分等を負担(283億円)

### 3 施設の借料、補償経費等(1,611億円)

防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費。

# IV 共通基盤

## 7 安全保障協力の強化

- ▶ 自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、自衛隊の能力を積極的に活用し、**共同訓練・演習、各種国際会議等を含む防衛協力・交流**のための取組等を推進。

### (1) 日米共同訓練

- 日米共同統合演習(指揮所演習)の実施  
我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練。



日米共同統合演習  
(指揮所演習)

- 日米共同統合防勢対航空訓練の実施  
弾道ミサイル対処及び防空戦闘における日米共同対処について演練。



日米共同統合防勢  
対航空訓練

- アイアン・フィスト  
米海兵隊と水陸両用作戦に係る行動を共同・統合により演練。



アイアン・フィスト

### (2) 海外での活動能力の強化

- モビリティ・ガーディアン  
米空軍が主催する多国間演習に参加し、航空輸送、空中給油、患者搬送等を演練。



モビリティ・ガーディアン

- コブラ・ゴールド  
多国間共同訓練「コブラ・ゴールド」への参加を通じ、自衛隊の在外邦人等の保護措置などに係る統合運用を維持・向上させるとともに、参加各国との連携・相互理解を増進・強化。



コブラ・ゴールド

- パシフィック・パートナーシップ  
インド太平洋地域の各国を訪問し医療活動、施設補修活動及び文化交流などを実施。各政府・軍等との連携強化や相互理解を促進し、国際緊急援助活動に係る統合運用能力を向上。



パシフィック・  
パートナーシップ

# IV 共通基盤

## (3) 防衛協力・交流の推進

- タリスマン・セイバー  
米豪が主催する多国間共同訓練「タリスマン・セイバー」に参加し、領域横断作戦能力の向上を図るとともに、太平洋地域諸国との信頼醸成、連携強化を図る。

タリスマン・セイバー
- サマサマ  
米比が主催する多国間共同訓練「サマサマ」に参加し、各種戦術訓練を通じ、参加国海軍等との連携を強化。
- F-35Bの運用を見据えた英空母打撃群との防衛協力・交流等
- 能力構築支援の強化、拡充サマサマ
  - ・ インド太平洋地域等における人道支援・災害救援、PKO、海洋安全保障、衛生、サイバーセキュリティ等の分野に係る支援の強化
  - ・ 太平洋島嶼国に対する支援の拡充
  - ・ ASEAN諸国に対する女性・平和・安全保障(WPS(※))分野における支援  
※ Women, Peace and Security
- ASEAN域外国を含む拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の下での取組  
防衛省・自衛隊は、フィリピンとともに、ADMMプラスの第5期海洋安全保障専門家会合共同議長として貢献するなど、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進。
- 「ビエンチャン・ビジョン2.0」及び「防衛協力のための日ASEAN大臣イニシアティヴ」に基づく取組  
日ASEAN防衛協力の指針「ビエンチャン・ビジョン2.0」及びその精神に則り具体的な防衛協力の内容を示した「防衛協力のための日ASEAN大臣イニシアティヴ(JASMINE(※))」に基づき、ASEAN諸国との各種セミナーの実施等を通じ「法の支配」の貫徹や海洋安全保障の強化等に重点をおいた実践的な防衛協力を推進。  
※Japan-ASEAN Ministerial Initiative for Enhanced Defense Cooperation
- 女性・平和・安全保障(WPS)の推進  
「防衛省女性・平和・安全保障(WPS)推進計画」に基づき、WPSを強力に推進するため、シンポジウムの開催及びジェンダー・アドバイザー候補者を諸外国の課程へ参加させる等、各種取組を推進し、国民の保護や国際社会の平和と安定に貢献。



統合幕僚監部所属隊員に対するWPS全体教育  
(東京)



ジェンダー・アドバイザー候補者がNATOジェンダー・アドバイザー課程を修了(カナダ)



WPS防衛当局多国間会合  
(ハワイ、米国)

# IV 共通基盤

## (4)得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国等のPKOセンターへの講師派遣等

アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員等へ教育を行い、アフリカ諸国等の平和維持活動能力の向上を通じ地域の平和及び安定に貢献。



アフリカPKOセンター  
への講師派遣

- 国連三角パートナーシップ・プログラム

自衛官等を派遣しアフリカ諸国やアジア諸国等のPKO要員に対し施設・医療分野における訓練を行うことで、国連PKO部隊の展開に貢献。



国連三角パートナーシップ  
・プログラム

## (5)海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処

海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務群に参加し、護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続。



船舶を護衛する護衛艦

- インド太平洋方面派遣 (IPD)

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資するべく、インド太平洋地域の各国や同地域に艦艇を派遣している海軍等との共同訓練等を実施し、相互理解の増進、信頼関係の強化、連携の強化を図り、地域の平和と安定に寄与。



IPD

- インド太平洋・中東方面派遣(IMEDE)

インド太平洋及び中東方面の各国との共同訓練等と戦略的寄港等を通じ、戦術技量の向上、連携強化や相互理解の増進等を図り、地域の平和と安定に寄与。



IMEDE

## (6)日本関係船舶の安全確保のための取組

- 中東地域における情報収集活動

海賊対処行動に従事する護衛艦及びP-3Cが兼務して、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海における情報収集活動を実施。

# IV 共通基盤

## 8 気候変動への取組

- 気候変動により予測されるあらゆる環境下においても防衛省・自衛隊に与えられた任務・役割を果たせるよう、気候変動対策と防衛力の維持・強化を同時に図っていくことが重要。
- 政府の2030年度の温室効果ガスの50%排出削減目標達成に向け、防衛省からの温室効果ガスの総排出量(防衛装備品を除く。)を削減するため、「政府実行計画」※に掲げられた施策を着実に推進する必要。  
※ 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」(令和3年10月22日)
- 基地等の施設及びインフラの強靭化(36億円)  
気候変動による災害等への基地等施設のインフラの強靭化を実施
  - ・ 基地防災対策(浸水対策)
  - ・ 非常用電源の整備
- 防衛装備品の防衛力向上とレジリエンス強化(1億円)  
将来の脱炭素社会を見据えた新たなエネルギー源構成への対応を実施
  - ・ ハイブリッドシステムの研究
- 災害等対処能力の強化(58億円)  
災害の激甚化、頻発化等が予想されるため、災害等対処能力の強化を実施
  - ・ 資材運搬車の取得及び更新
  - ・ 災害派遣における情報収集のための多用途ドローン及び関連機材の取得
- 戦略的な安全保障協力の強化(8億円)  
気候変動をテーマとした各国との交流・協力の推進、人道支援・災害救援等に係る共同訓練等の実施
  - ・ 国際平和協力演習の実施
- 自衛隊員の生活・勤務環境の改善、衛生機能の強化(289億円)  
熱波、異常高温による自衛隊員の健康リスク増加への対応を実施
  - ・ 隊舎等の空調設備整備
- 基地等の施設の効率化・温室効果ガス排出の削減(155億円)  
施設等の省エネルギー化によるレジリエンスの強化・温室効果ガス排出の削減を実施
  - ・ 照明設備のLED化
  - ・ ハイブリッド車への更新

LED照明器具へ更新



ハイブリッド車へ更新
- 訓練、教育、人材育成(47億円)  
気候変動に伴う将来の安全保障環境への部隊運用・訓練を実施
  - ・ 航空機等用シミュレータの取得

# IV 共通基盤

## 9 最適化への取組

- 国家防衛戦略・防衛力整備計画を踏まえ、以下の取組を実施することにより、自衛隊の装備調達等の最適化を進め、約2,653億円の縮減を図る。

### (1) 装備品の運用停止・用途廃止 [縮減見込額：7億円]

陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施。

(主な事業)

空自U-125Aの用途廃止（縮減見込額7億円）

### (2) 装備品の計画的・安定的・効率的な取得 [縮減見込額：259億円]

長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現。また、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式(PBL)等を含む包括契約を拡大。

(主な事業)

○ 長期契約による一括調達

PBLを活用した輸送船舶の維持整備【再掲】（縮減見込額10億円）

空自F-2搭載機器の取得（縮減見込額33億円）

○ 長期契約以外の一括調達・共同調達

空自F-15部品の包括修理契約（縮減見込額18億円）

○ PBLの活用

陸自CH-47J・JA用部品に係るPBL（縮減見込額129億円）

海自MCH-101の機体維持等に係る包括契約（縮減見込額70億円）

### (3) 自衛隊独自仕様の絞り込み [縮減見込額：2億円]

モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減。

(主な事業)

陸自気象測定装置の更新（縮減見込額2億円）

### (4) 事業に係る見直し [縮減見込額：957億円]

費用対効果の低いプロジェクトを見直す他、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用を拡大。

(主な事業)

陸自誘導弾の信頼性回復（縮減見込額463億円）

### (5) 工数・工程等の精査 [縮減見込額：1,427億円]

装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減。

### (6) 組織・定員の最適化

自衛隊サイバー防衛隊の体制強化など、共同の部隊の体制強化に必要な自衛官定数(+230人)を各自衛隊から振り替えるとともに、海上自衛隊の増員所要(+125名)及び航空自衛隊の増員所要(+151人)に対応するために必要な自衛官定数を、主として陸上自衛隊から振り替える。

# IV 共通基盤

## 10 自衛隊の組織編成

### ○ 陸上自衛隊の改編

- 補給本部(仮称)への改編

補給統制本部を改編し、各補給処を一元的に運用することで後方支援体制を強化。



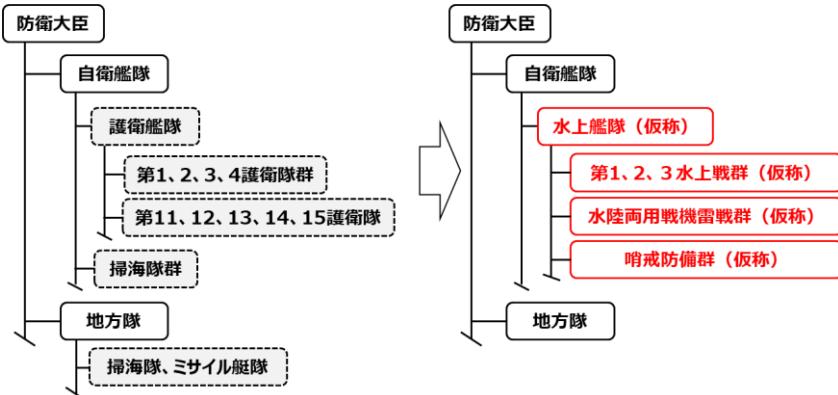
### ・ 後方支援学校(仮称)の新編

武器学校、需品学校、輸送学校を統合し、「後方支援学校(仮称)」を新編。

### ○ 海上自衛隊の改編

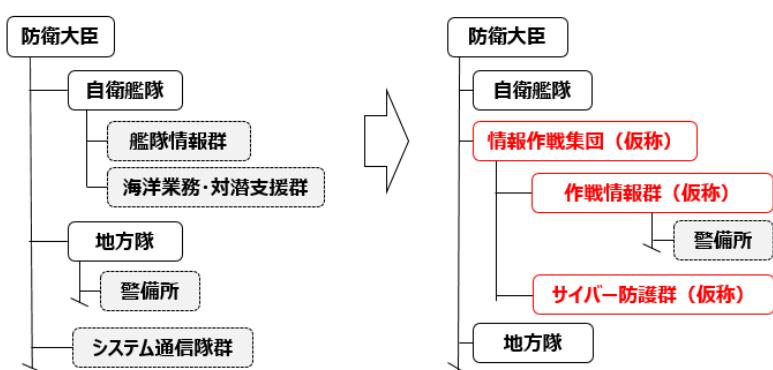
- 水上艦隊(仮称)の新編

護衛艦隊、掃海隊群等の水上艦艇部隊を一元的に指揮監督する体制を整備するため、「水上艦隊(仮称)」を新編。



### ・ 情報作戦集団(仮称)の新編【再掲】

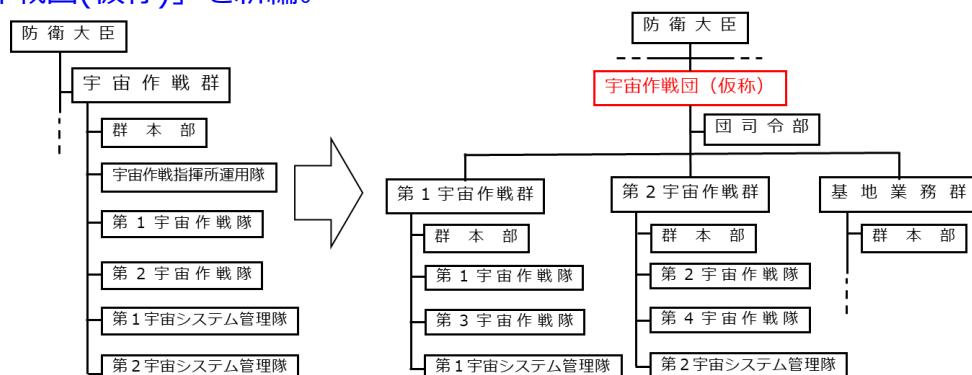
認知領域を含む情報戦への対応能力を強化し、迅速な意思決定が可能な態勢を構築するため、情報に関する諸機能・能力を有する海上自衛隊の部隊を整理・集約し、「情報作戦集団(仮称)」を新編。



### ○ 航空自衛隊の改編

- 宇宙作戦団(仮称)の新編【再掲】

航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的として、将官(将補)を指揮官とする「宇宙作戦団(仮称)」を新編。



# IV 共通基盤

## 1.1 自衛官の定員

(単位：人)

常備自衛官定数	2024年度末	2025年度末	増△減
陸 上 自 衛 隊	149,767	149,403	△364
海 上 自 衛 隊	45,452	45,462	+10
航 空 自 衛 隊	47,007	47,131	+124
共 同 の 部 隊	2,193	2,423	+230
統 合 幕 僚 監 部	343	343	0
情 報 本 部	1,936	1,936	0
内 部 部 局	50	50	0
防 衛 装 備 庁	406	406	0
合 計	247,154	247,154	0

注：各年度末の定数は予算上の数字である。

(単位：人)

予備自衛官等員数	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予 備 自 衛 官	46,000	1,100	800	47,900
即 応 予 備 自 衛 官	7,981	-	-	7,981
予 備 自 衛 官 補	4,600	21	-	4,621

# IV 共通基盤

## 1.2 事務官等の増員

- 防衛力整備計画を着実に実施するために必要となる事務官等を確保(新規増員328人(純増107人))

<主な要求の内容>

防衛力整備計画の 該当項目	計画の区分	新規増員数	具体例
II. 自衛隊の能力等に関する主要事業	2. 統合防空ミサイル防衛能力	1人	統合防空ミサイル防衛能力向上の推進に係る体制強化
	4. 領域横断作戦能力	53人	宇宙領域把握及び事業推進に係る態勢強化 サイバー安全保障分野に係る体制強化
	5. 指揮統制・情報関連機能	56人	情報戦対応機能の強化 人的保全体制の強化
	6. 機動展開能力・国民保護	8人	公共インフラ整備事業の体制強化
	7. 持続性・強靭性	83人	自衛隊施設の強靭化を着実に進めるための体制強化
IV. 日米同盟の強化	1. 日米防衛協力の強化	5人	防衛・風力発電調整法の施行に係る体制強化
	2. 在日米軍の駐留を支えるための施策の着実な実施	5人	P C B 廃棄物の適正処理の取組に向けた体制強化
V. 同志国等との連携		3人	フィリピンとの防衛協力・交流及び日米比・日米豪比の防衛協力の体制強化
VI. 防衛力を支える要素		4人	自衛隊訓練等に伴い必要となる制限水域の新規設定等に必要な体制強化
IX. いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		55人	G P I の日米共同開発の体制強化 経済安全保障に係る体制強化
X. 防衛力の中核である自衛隊員の能力を發揮するための基盤の強化	1. 人的基盤の強化	2人	新たな勤務時間管理システムの導入に伴う体制強化
	2. 衛生機能の変革	30人	戦傷医療対処能力向上に必要な体制強化
計		328人	(注)ワーカーライフバランス推進のための定員23人を含む。

<事務官等定員の変更>

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	14次定員合理化計画				15次定員 合理化計画
増 員	290	330	355	377	328
定 員 合 理 化	△266	△267	△267	△267	△213
時 限 到 来 減 等	△21	△19	△13	△3	△8
純 増 減	3	44	75	107	107
年 度 末 定 員	20,927	20,971	21,041	21,148	21,255

注1：年度未定員には、大臣、副大臣、大臣政務官(2人)、大臣補佐官を含まない。

注2：2023年度の次期戦闘機開発のための外務省(英國大)への振替は、年度未定員に含み、  
時限到来減には含まない。

注3：2024年度に措置された特例定員(1年間の時限定員)103人については、本表には含まない。

# IV 共通基盤

## 1.3 情報保全の強化

- 政策の立案や自衛隊の運用に必要となる秘密情報の厳格な管理・運用は大前提。
- 特定秘密の厳格な管理をはじめ、情報保全の徹底は、今後、同盟国・同志国等との防衛協力を強化していく上で、重要な基盤であり、防衛省全体の情報保全体制の抜本的強化は必要不可欠。

- 自衛隊の部隊の実情を踏まえつつ情報保全を徹底するため、内局の審議官級を責任者とする体制や適性評価を適切に実施する体制を確立
- 情報保全体制を強化するため、「大臣官房参事官」を新設
- 情報保全業務の効率化及び実効性確保に係る調査研究(0.8億円)  
適性評価の申請・登録や保全区画への入退室等を一元管理する総合的なシステムを導入するための調査研究。

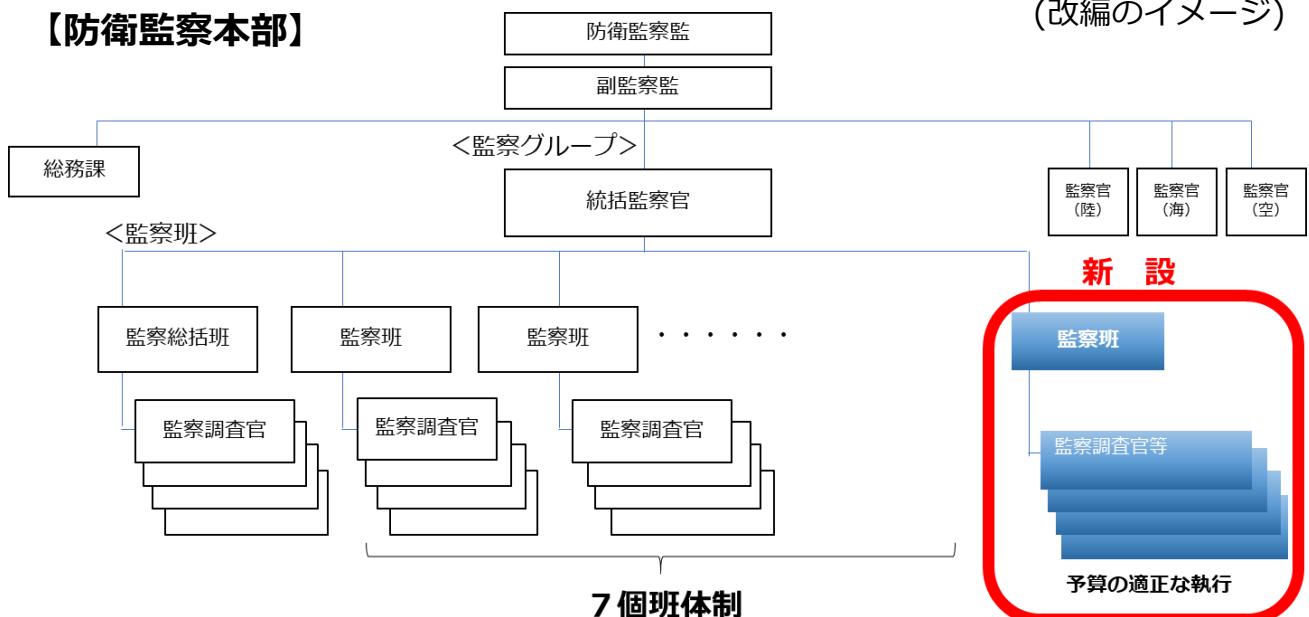
## 1.4 監察体制の強化

- 防衛監察本部の改編

従来、防衛監察本部はこれまで7個監察班体制で監察を実施してきたところ、防衛関係費の増額に伴い、防衛関係費の適正な執行の確保が不可欠であり、契約行為の適正性を確保するため、1個班を新設し監察体制を強化。

### 【防衛監察本部】

(改編のイメージ)



# IV 共通基盤

## 15 税制改正

### ○ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

- ・ 法人税について、令和8年4月より、法人税額から500万円を控除した上で、税率4%の付加税を課す。
- ・ 所得税について、令和5年度税制改正大綱等の基本的方向性を踏まえつつ、引き続き検討する。
- ・ たばこ税について、令和8年4月より加熱式たばこの課税の適正化を、令和9年4月より税率引上げを、段階的に実施する。

### ○ A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充 【軽油引取税】

- ・ 自衛隊が自らの船舶の動力源等に供する軽油は、令和9年3月31日までの特例措置として、調達の際、軽油引取税が免除されているが、当該免税軽油を第三者に譲渡する場合には、自衛隊に軽油引取税が課税される(みなし課税)。
- ・ 現在、豪、英、仏、加、印、独とのA C S Aの下での免税軽油の提供については、当該みなし課税の免除のための特例措置が講じられているところ。
- ・ 今後、令和6年1月25日に署名に至った日伊A C S Aが発効した場合には、自衛隊とイタリア軍との協力を円滑に実施するため、当該A C S Aの下での免税軽油の提供についても課税免除の特例措置を適用。

### ○ 部隊間協力円滑化協定(R A A)に基づく課税免除措置の拡充

(共同要望：外務省) 【複数税目】

- ・ 現在、日豪R A A実施のための措置として、①訪問部隊による公用品の輸入に係る関税及び内国消費税のほか、②訪問部隊が公用に供する軽油に係る軽油引取税、公用車両に係る自動車税・軽自動車税等が免除されているところ。
- ・ 現在交渉中の日仏R A Aにおいても、日豪R A Aと同様の規定が盛り込まれる可能性があり、同協定については、令和6年度中に署名に至る可能性もあることから、課税免除措置を仏軍へ拡充。

# (参考)総合的な防衛体制の強化の取組状況

## 総合的な防衛体制の強化

防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のものとして、研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力の四つの分野における取組を関係省庁の枠組みの下で推進。

### 【研究開発】

- 関係省庁の枠組みの下、防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させることにより、**総合的な防衛体制の強化に資する科学技術の研究開発を推進**。
- 総合的な防衛体制の強化にも資する重要な技術課題として当面推進していくものを整理した「重要技術課題」を踏まえ、関係省庁の民生利用目的の研究の中から**マッチング事業**を認定。

### 【公共インフラ整備】

- 安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、自衛隊・海上保安庁が、平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、**インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設けた空港・港湾を「特定利用空港・港湾」とし、民生利用を主としつつ、円滑な利用に資する整備等を実施中**。
- さらに、自衛隊・海上保安庁のニーズを踏まえ、インフラ管理者等との調整を進め、**本取組の更なる充実化を図る**。その一環として、2025年度から、「**特定利用空港・港湾**」と自衛隊の駐屯地等とのアクセスの向上に向けた道路ネットワークの整備を本取組の対象に追加。

### 【サイバー安全保障】

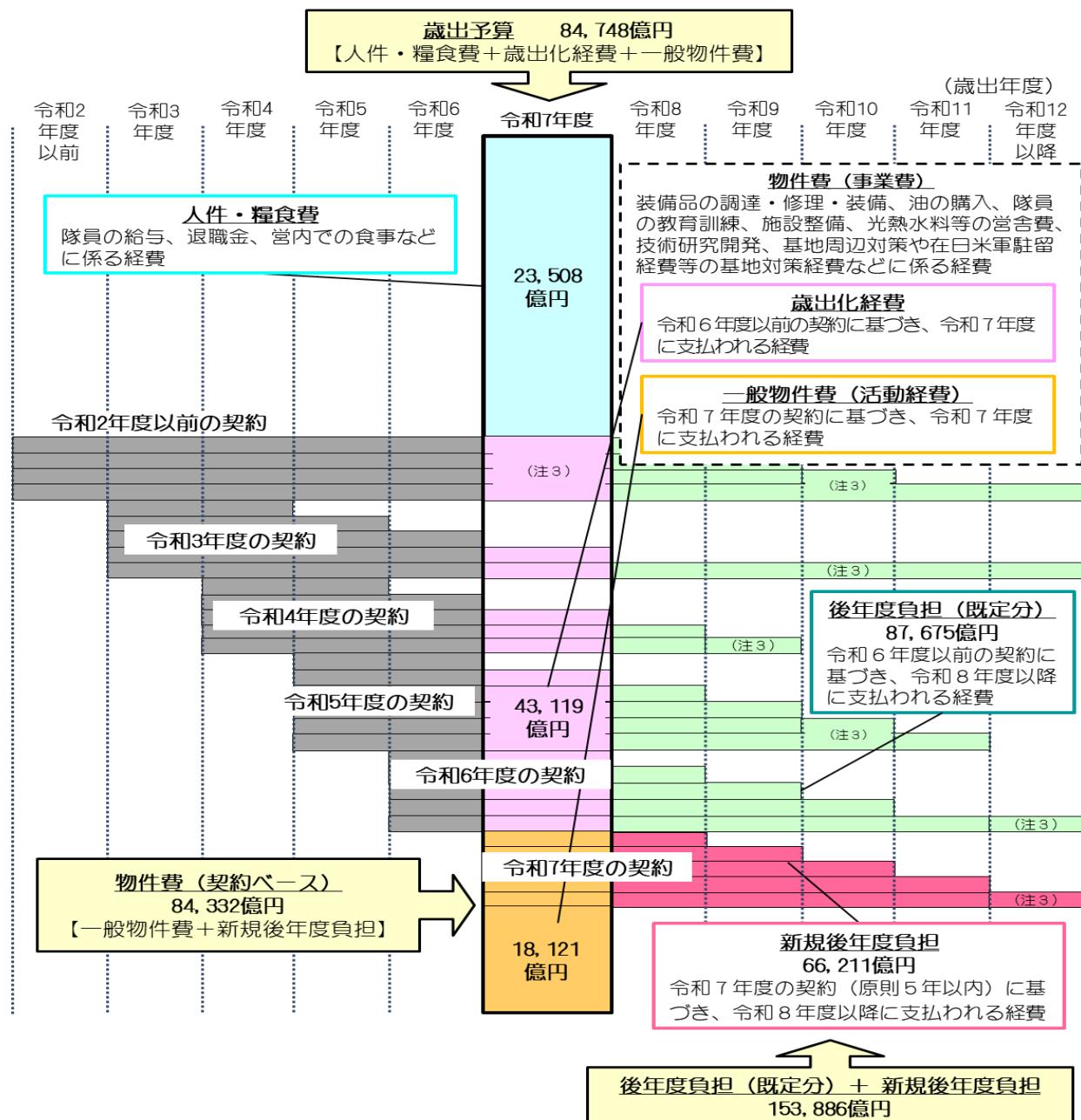
- 能動的サイバー防御の導入など、**サイバー安全保障分野における対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる方針**。この実現に向け、有識者会議において2024年11月に提言をとりまとめ、2025年2月にサイバー対処能力強化法案及び同法の施行に伴う整備法案が閣議決定され、国会に提出された。また、並行して、**サイバー安全保障に係る機能・体制の強化を推進**。

### 【我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力】

- OSA（政府安全保障能力強化支援）は、**同志国の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献すること**を目的とした、軍等が裨益者となる無償資金協力の枠組み。創設2年目の2024年度は、フィリピン、インドネシア、モンゴル、ジブチへの供与を決定。**2025年度はインド太平洋地域を中心に対象国の拡大等を検討**。

# 參考資料

## 防衛関係費の構造



注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。

注3：装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

### (歳出ベース)

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計

### (契約ベース)

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計

### (後年度負担)

- 艦船や航空機等の主要な装備の調達、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多いため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束
- 後年度負担とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費（契約年度に支払われる経費は、当該年度の一般物件費として計上）

### ※ 主要な事業の契約年限

護衛艦：4～5年 誘導弾：4年程度 維持整備：1～2年  
航空機：3～5年 弾薬：2～3年 施設：2～3年

## 物件費の内訳と分類

(単位：億円)

令和7年度	歳出ベース	契約ベース
物件費	61, 240	84, 332
歳出化経費	43, 119	
一般物件費（活動経費）	18, 121	18, 121
新規後年度負担		66, 211

(説明)

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

つまり、令和7年度の契約に基づき、令和7年度に支払われる経費（一般物件費）と、令和6年度以前の契約に基づき、令和7年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

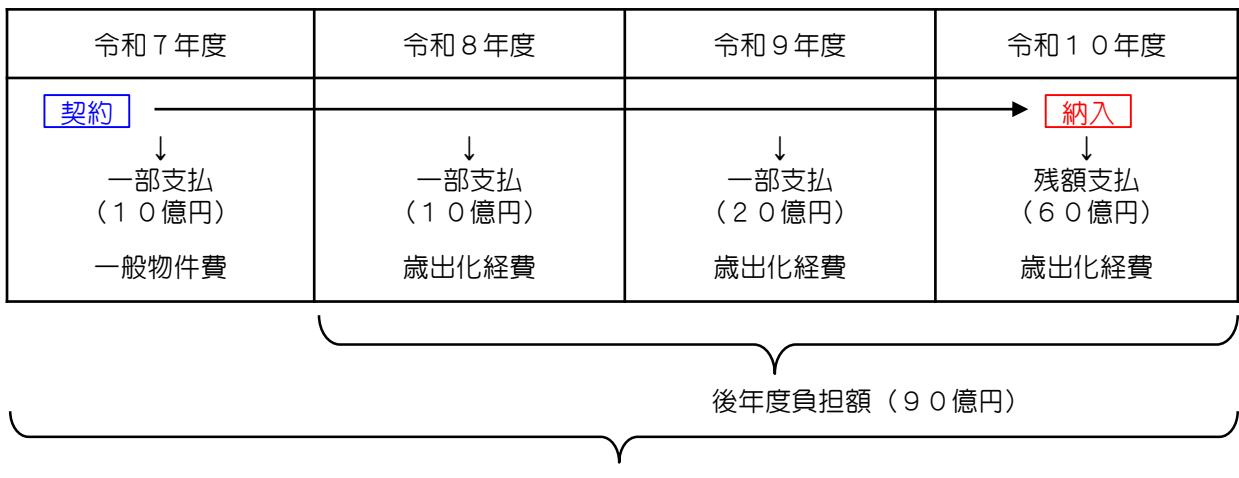
つまり、令和7年度の契約に基づき、令和7年度に支払われる経費と、令和8年度以降に支払われる経費（新規後年度負担）の合計。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

## 後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

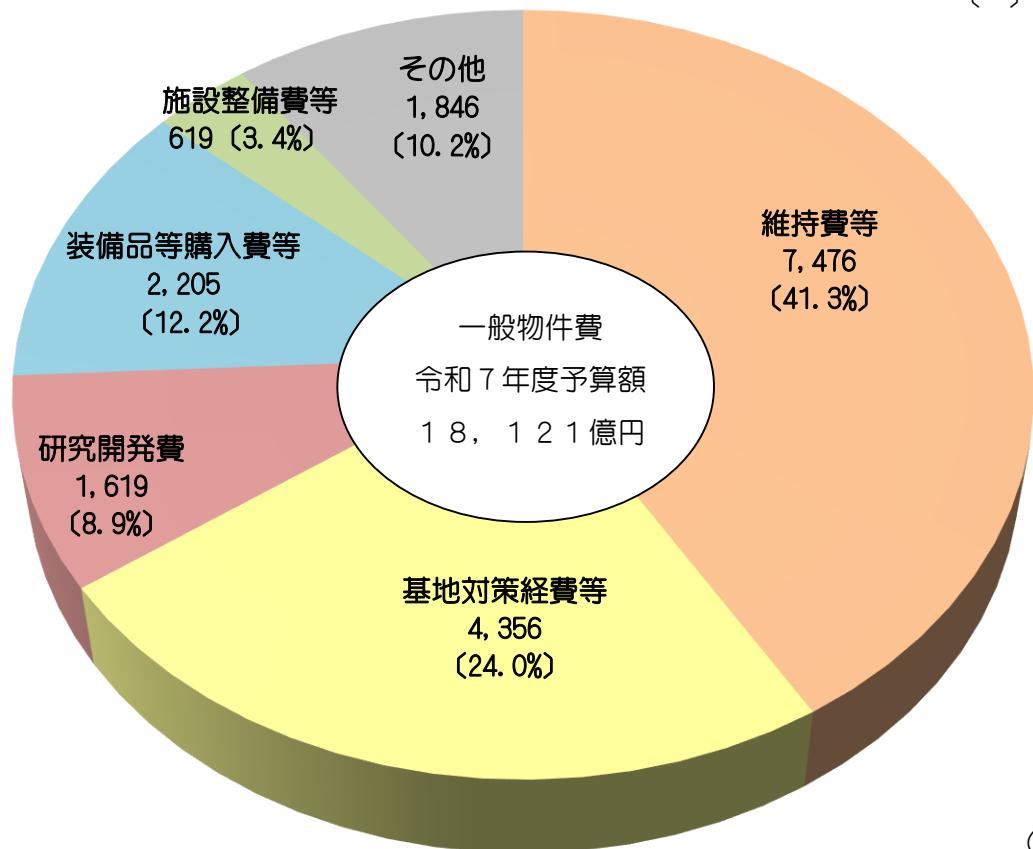
後年度負担とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



## 一般物件費（活動経費）の内訳

単位：億円、%  
( ) : 構成比



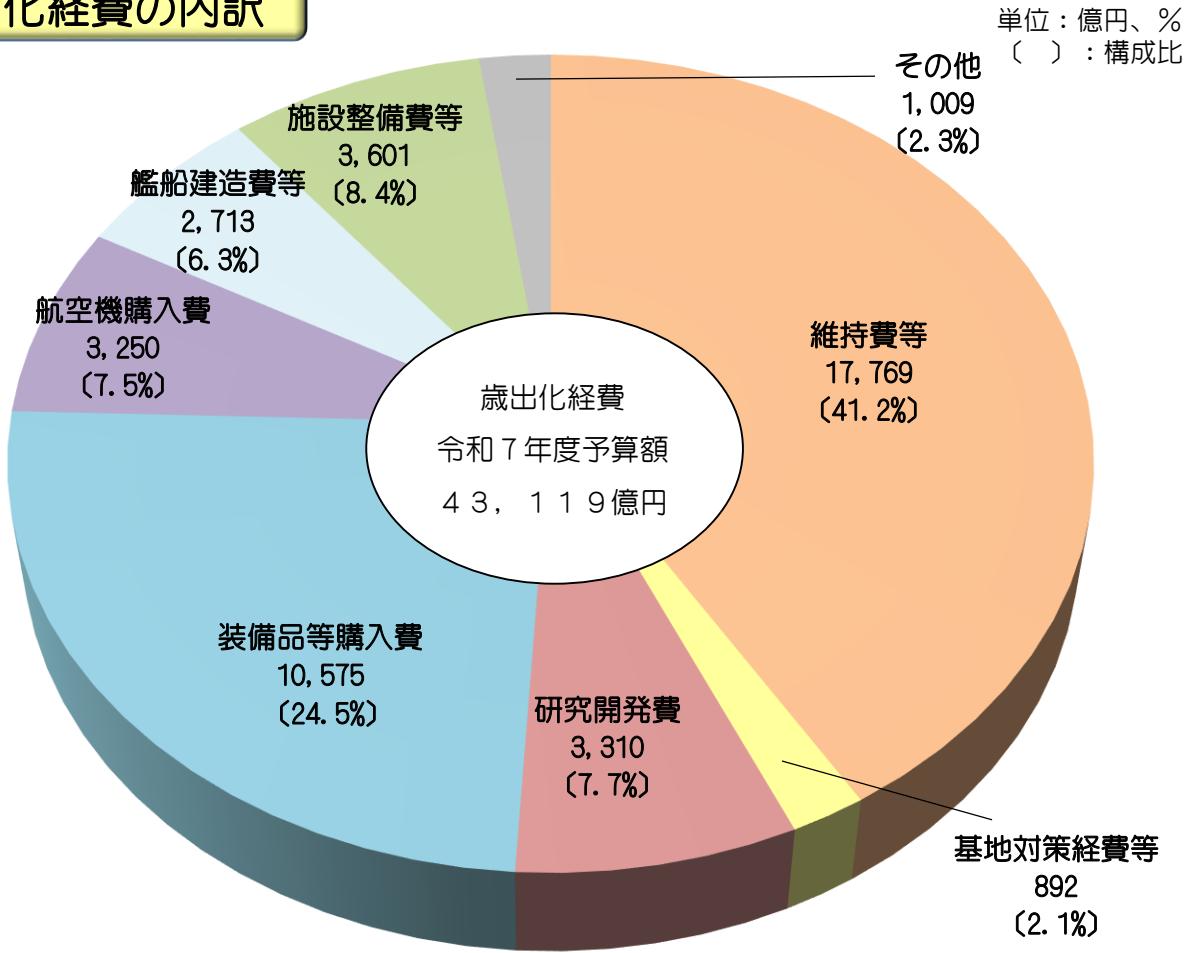
(単位：億円)

項目	令和6年度予算額	令和7年度予算額	対前年度増△減額
維持費等	7,759	7,476	△283
・油購入費	1,573	1,284	△289
・修理費	3,608	3,564	△44
・教育訓練費	471	514	43
・医療費等	333	368	35
・営舎費等 (光熱水料、燃料費等)	1,774	1,747	△27
基地対策経費等	4,125	4,356	230
・基地周辺対策経費	839	873	34
・同盟強靭化予算 (在日米軍駐留経費負担)	1,811	1,984	174
・施設の借料、補償経費等	1,476	1,499	22
研究開発費	707	1,619	912
装備品等購入費等	2,218	2,205	△13
施設整備費等	548	619	71
その他（電子計算機等借料等）	1,675	1,846	171
合計	17,032	18,121	1,089

注1：S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和6年度予算には117億円、令和7年度予算には113億円のデジタル庁計上分を含む。

## 歳出化経費の内訳



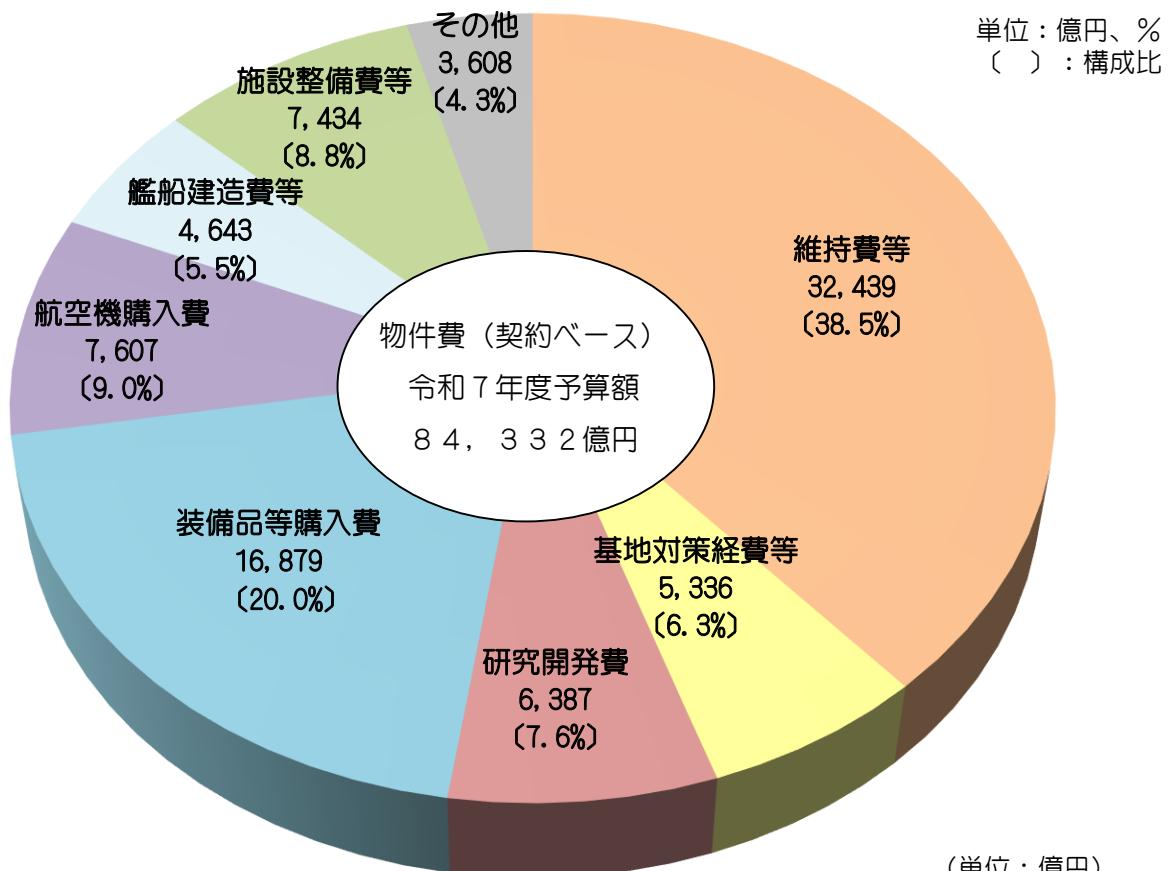
(単位：億円)

項目	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	16, 732	17, 769	1, 037
油購入費	—	1	1
修理費	15, 924	17, 054	1, 130
教育訓練費等	809	713	△95
基地対策経費等	869	892	23
研究開発費	1, 959	3, 310	1, 350
装備品等購入費	7, 783	10, 575	2, 792
航空機購入費	5, 276	3, 250	△2, 027
艦船建造費等	1, 985	2, 713	728
施設整備費等	2, 496	3, 601	1, 106
その他（電子計算機等借料等）	827	1, 009	182
合計	37, 928	43, 119	5, 191

注1：S A C O 関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和6年度予算には207億円、令和7年度予算には201億円のデジタル庁計上分を含む。

## 物件費（契約ベース）の内訳



（単位：億円）

項目	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	32,321	32,439	118
油購入費	1,575	1,298	△277
修理費	27,179	27,937	758
教育訓練費等	3,567	3,204	△363
基地対策経費等	5,108	5,336	228
研究開発費	8,350	6,387	△1,963
装備品等購入費	21,307	16,879	△4,428
航空機購入費	9,467	7,607	△1,861
艦船建造費等	7,618	4,643	△2,975
施設整備費等	6,691	7,434	743
その他（電子計算機等借料等）	2,764	3,608	844
合計	93,625	84,332	△9,293

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：令和6年度予算には365億円、令和7年度予算には714億円のデジタル庁計上分を含む。

## 機関別内訳（歳出ベース）

(単位：億円)

区分	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	77,249	84,748	7,498
(防衛本省)	73,189	78,179	4,990
陸上自衛隊	23,460	24,954	1,494
海上自衛隊	19,476	23,354	3,878
航空自衛隊	21,231	19,448	△1,783
小計	64,167	67,756	3,588
内部部局	6,320	6,988	668
統合幕僚監部	1,113	1,245	132
情報本部	1,038	1,490	452
防衛大学校	214	294	80
防衛医科大学校	288	359	71
防衛研究所	36	35	△1
防衛監察本部	12	11	△1
小計	9,022	10,424	1,402
(地方防衛局)	250	254	4
(防衛装備庁)	3,810	6,315	2,504

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：デジタル庁に係る経費として、令和6年度は324億円、令和7年度は314億円を含む。

## 機関別内訳（物件費契約ベース）

(単位：億円)

区分	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	93, 625	84, 332	△9, 293
(防衛本省)	83, 969	76, 687	△7, 282
陸上自衛隊	20, 960	19, 266	△1, 694
海上自衛隊	29, 397	22, 497	△6, 900
航空自衛隊	23, 914	20, 887	△3, 027
小計	74, 271	62, 649	△11, 622
内部部局	6, 386	6, 566	180
統合幕僚監部	1, 352	3, 037	1, 684
情報本部	1, 564	3, 946	2, 383
防衛大学校	174	132	△42
防衛医科大学校	192	324	131
防衛研究所	24	25	1
防衛監察本部	6	8	2
小計	9, 698	14, 038	4, 340
(地方防衛局)	61	80	20
(防衛装備庁)	9, 596	7, 564	△2, 031

注1：SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。

注2：デジタル庁に係る経費として、令和6年度は365億円、令和7年度は714億円を含む。

## 基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区分	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	対前年度 増△減額	対前年度 伸率	備考
基地対策等の推進	< 5,108 >< 4,995	< 5,336 >< 5,248	< 228 >< 253	< 4.5 >< 5.1	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,370 >< 1,289	< 1,456 >< 1,381	< 86 >< 92	< 6.3 >< 7.2	
住宅防音	< 599 >< 511	< 619 >< 590	< 19 >< 79	< 3.2 >< 15.4	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 771 >< 778	< 838 >< 791	< 67 >< 13	< 8.6 >< 1.7	生活環境施設等の整備の助成等(河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等)
(2) 同盟強靭化予算 (在日米軍駐留経費負担)	< 2,182 >< 2,124	< 2,268 >< 2,274	< 86 >< 150	< 3.9 >< 7.1	
特別協定	1,482	1,635	154	10.4	
労務費	1,252	1,414	161	12.9	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光熱水料等	151	133	△ 18	△ 11.9	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練資機材調達費	65	75	10	15.4	在日米軍の訓練資機材調達費の負担
訓練移転費	13	13	0	0.6	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 449 >< 391	< 350 >< 356	< △ 99 >< △ 35	< △ 22.0 >< △ 8.9	在日米軍施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備
基地従業員対策等	251	283	31	12.5	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,556 >< 1,581	< 1,611 >< 1,592	< 56 >< 11	< 3.6 >< 0.7	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

注1：計数は歳出ベース（一般物件費+歳出化経費）であり、< >内は契約ベースである。（以下同じ）

注2：システムに係るデジタル庁経費を含めたものである。

## 特別行動委員会（S A C O）関係経費

(単位：億円、%)

事 項	令和6年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	3	4	1	31.2	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施
2 訓練改善のための事業	< 15 >< 15	26 >< 19	11 >< 4	75.8 > 29.0	提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための補償等
3 S A C O事業の円滑化 を図るための事業	< 99 >< 98	90 >< 88	△ 9 >< △ 10	△ 9.3 > △ 10.6	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
合 計	< 117 >< 116	119 >< 111	△ 3 >< △ 5	△ 2.5 > △ 4.4	

## 米軍再編関係経費（地元負担軽減分）

(単位：億円、%)

事 項	令和6年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
					「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業	6	6	△ 0	△ 1.5	在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業
2 沖縄における再編のための事業	< 2,165 >< 1,049	< 2,320 >< 1,017	△ 156 >< 31	△ 7.2 >< 3.0	
(1) 普天間飛行場の移設	< 1,614 >< 726	< 2,006 >< 735	392 >< 9	24.3 >< 1.2	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 551 >< 323	< 315 >< 282	△ 237 >< 40	△ 42.9 >< 12.5	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 空母艦載機の移駐等のための事業	< 302 >< 559	< 473 >< 531	171 >< 28	△ 56.5 >< 5.1	空母艦載機着陸訓練施設に関する事業
4 緊急時の使用のための事業	< 54 >< 11	< 71 >< 12	18 >< 1	32.9 >< 10.6	緊急時の使用のための施設整備に関する事業
5 訓練移転のための事業	89	87	△ 3	△ 3.2	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	< 445 >< 416	< 487 >< 492	43 >< 77	9.6 >< 18.4	
(1) 再編交付金	53	54	1	2.4	
(2) 基地周辺対策等	< 392 >< 363	< 433 >< 438	41 >< 75	10.6 >< 20.8	
合 計	< 3,061 >< 2,130	< 3,445 >< 2,146	384 >< 15	12.5 >< 0.7	



URL:<https://www.mod.go.jp>

# 防衛力抜本的強化の 進捗と予算

令和6年12月発行

発 行 防衛省 大臣官房 会計課  
整備計画局 防衛計画課  
人事教育局 人事計画・補任課  
防衛装備庁 装備政策部 装備政策課

〒 162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111(代表)